

川崎市総合計画第1期実施計画 政策体系図

基本政策	政策	施策	事務事業(○は本計画に掲載している主な事務事業)
	政策 4-7	総合的な交通体系を構築する	
		施策 4-7-1 広域的な交通網の整備	
			○ 総合交通計画調査事業
			○ 鉄道計画関連事業
			○ 広域幹線道路整備促進事業
			○ 川崎縦貫道路の整備事業
		施策 4-7-2 市域の交通網の整備	
			○ 都市計画道路網調査事業
			○ 道路計画調査事業
			○ 道路改良事業
			○ 渋滞対策事業
			○ 橋りょう整備事業
			○ 京浜急行大師線連続立体交差事業
			○ JR南武線連続立体交差事業
		施策 4-7-3 身近な交通環境の整備	
			○ 地域交通支援事業
			○ コミュニティ交通支援事業
			○ 交通案内情報の充実
			○ 自転車通行環境整備事業
			○ 駐車施設整備推進事業
		施策 4-7-4 市バスの輸送サービスの充実	
	○ 市バス運輸安全マネジメント推進事業		
	○ 市バス安全教育推進事業		
	○ 市バスネットワーク推進事業		
	○ 市バスお客様サービス推進事業		
	○ 市バス移動空間快適化事業		
	○ 市バス事業基盤強化事業		
	○ 市バス経営力強化事業		
	○ 市バス地域貢献事業		
	○ 市バス経営計画推進事業		

施策評価シート(第1期実施計画 総括評価)

1 施策の概要					
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	活力と魅力あふれる力強い都市づくり			
	政策(2層)	総合的な交通体系を構築する	計画当初値(H27年)	直近実績値(H29年)	最終目標値(H37年)
	市民実感指標	① 交通利便性の高いまちだと思ふ市民の割合 ②	62.0%	63.9%	70.0%
施策(3層)	施策コード	施策名			
	40701000	広域的な交通網の整備			
担当	組織コード	所属名			
	503500	まちづくり局交通政策室			
関係課	まちづくり局交通政策室、建設緑政局広域道路整備室				
施策の概要	<p>●高齢化の進展やライフスタイルの多様化などにより、移動の目的や利用する交通手段が大きく変化していることから、将来の都市活動や経済活動なども視野に入れた「総合都市交通計画」を踏まえ、首都圏や本市における交通の円滑化や都市機能の向上を図る広域的な交通網の整備を推進します。さらには、自動車利用から公共交通利用への転換に向けて鉄道ネットワーク機能の強化などを推進し、公共交通の利用促進を図ります。</p> <p>●鉄道は、低炭素で環境にやさしく、多くの人を短時間で安全に運べる交通機関である一方で、通勤・通学時間帯を中心に激しい混雑が発生していることから、鉄道事業者との適切な連携により、鉄道の安全性の向上や輸送力増強等による混雑の緩和などに向けた効率的かつ効果的な取組を推進します。</p> <p>●川崎縦貫鉄道計画については、超高齢社会の進展などの社会環境の変化から、当面着手できる状況にないことから計画を休止しました。今後は、本市の交通網のあり方を検討し、平成29年度に予定している「総合都市交通計画」の見直しの中で、川崎縦貫鉄道計画の方向性について、明確化を図ります。</p> <p>●首都圏の都市構造や経済活動を支えるとともに、本市の都市機能を強化する広域的なネットワークの形成や、市内の交通混雑の解消及び沿道環境の改善、また、災害時における物資輸送を支える道路ネットワークの確保のため、川崎縦貫道路や国道357号など広域的な幹線道路網整備の取組を推進します。</p>				
直接目標	首都圏における円滑な交通網を整える				

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析								
実施計画に位置付けた指標名(指標の説明)				現状値(年度)	目標・実績	H28年度	H29年度	単位等
成果指標	1	都市拠点から羽田空港までの平均所要時間	本市拠点から羽田空港までの「公共交通(鉄道)利用所要時間(H24)」と「国土交通省の調査データ(H17道路交通センサス)などに基づく自動車利用等所要時間の本市推計値」の平均値	44 H17・H24	目標値①		⇒	分
					実績値②			
	指標の説明		達成率(①/②)	-	-	↘		
	指標達成度 ※1		-	-	増減			
2	JR南武線の最混雑時間帯における混雑率	国土交通省による鉄道関係統計データ	195 H26	目標値①		⇒	%	
				実績値②				
指標の説明		達成率(①/②)	-	-	↘			
指標達成度 ※1		-	-	増減				
3	指標の説明			目標値①				
				実績値②				
指標達成度 ※1		達成率(②/①)						
4	指標の説明			目標値①				
				実績値②				
指標達成度 ※1		達成率(②/①)						
数値で把握できる補足指標(指標の説明)				実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	指標の説明			実績				
2	指標の説明			実績				
定性的な成果 (取組を進めたことで発現した数値では測れない効果などについて記載)		●平成29年11月に、南武線最混雑区間を利用する職員を対象にオフピーク通勤の実験的取組を行った結果、半数以上の職員が、ピークを過ぎた電車内の混雑は、一定程度空いていることを実感していました。						
指標等の成果分析 (指標の目標値達成を阻む外的要因等を合わせて記載)		<p>●JR南武線の最混雑時間帯における混雑率については、新型の幅広車両(E233系)導入により、平成28年度には188%となりました。引き続き、成果指標値の改善に向けて連携を図ったことにより、JR東日本による混雑緩和への取組に対し、一定の貢献がありました。</p> <p>●都市拠点から羽田空港までの平均所要時間については、鉄道及び道路ネットワークに大きな変化はなく、約45分となりました。</p>						

※1 指標達成度の目安【a. 目標値以上(100%以上)、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

※2 指標達成度の目安【a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

3 施策を構成する主な事務事業の評価

番号	事務事業コード 事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の達成度	施策への貢献度	今後の事業の方向性
					予算額	決算額			
					H27年度				
					H28年度				
					H29年度(※決算額は見込)				
1	40701010 総合交通計画調査事業	その他	平成25年3月に策定した「総合都市交通計画II」について、策定以降の社会状況等の変化を踏まえ、計画の見直しを行います。	●総合都市交通計画の改定(平成30年3月)	19,412	17,448	3	A 貢献している	II 改善しながら継続
	12,207				10,603				
	14,482				11,662				
2	40701020 鉄道計画関連事業	その他	市内の鉄道ネットワークの充実に向け、国土交通省や鉄道事業者等と連携した取組を推進します。	●交通政策審議会の答申を踏まえた取組の考え方を「総合都市交通計画」の見直しに反映 ●鉄道輸送力増強の促進に向けた関係事業者との調整を実施 ●鉄道事業者や他自治体と連携した鉄道ネットワークの機能強化に向けた取組の推進を実施	394,524	375,136	3	A 貢献している	II 改善しながら継続
	125,516				80,161				
	154,366				115,076				
3	40701030 広域幹線道路整備促進事業	その他	首都圏全体の都市構造の形成や本市の交通機能強化を図るため、広域的な幹線道路網の整備を促進します。	●国道357号(多摩川トンネル区間)の整備促進を実施 ●川崎駅周辺の交通円滑化に向けた協議・調整を実施 ●高速道路の新たな料金体系導入等に関する関係機関との協議・調整を実施	481,881	296,794	3	B やや貢献している	I 現状のまま継続
	482,984				390,426				
	983,181				410,996				
4	40701040 川崎縦貫道路の整備事業	その他	本市の都市機能の強化などに資する広域的な道路ネットワークの整備を進めます。	●I期事業の高速部(大師ジャンクション～国道15号間)の整備に向けた取組の推進を実施 ●I期事業の国道409号(殿町～国道15号)の街路先行整備等の促進を実施 ●II期計画(国道15号～東名高速道路間)の早期具体化に向けた取組の推進を実施	60,332	0	3	B やや貢献している	I 現状のまま継続
	66,000				9,205				
	14,000				10,964				
5									
6									

4 施策の達成状況

施策の達成状況 (指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価)	区分	選択区分	達成状況区分を選択した理由
		A. 順調に推移した (目標を達成した) B. 一定の進捗があった (目標未達成のものがあるが一定の進捗があった) C. 進捗が遅れた (現状を下回るものが多くあった) D. 進捗は大幅に遅れた (現状を大幅に下回った)	B

5 今後の方向性

今後の事業構成の妥当性 (手段は妥当か?)	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
		I. 効果的な事業構成である (現状のまま継続する) II. 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある) III. あまり効果的な事業構成でない (見直し等の余地が大きい) IV. 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である)	II

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	40701010	総合交通計画調査事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	503500	まちづくり局交通政策室							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	その他	—					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)								
総合計画と連携する計画等	都市計画マスタープラン、防災都市づくり基本計画、高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画、環境基本計画、地球温暖化対策推進基本計画、総合都市交通計画、第2次道路整備プログラム、市バス事業経営プログラム、川崎市交通安全計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	19,412	17,448	12,207	10,603	12,207	14,482	11,662	
	財源内訳	国庫支出金	1,526	—	1,000	—	1,000	2,000	—
		市債	0	—	0	—	0	0	—
		その他特財	0	—	0	—	0	0	—
		一般財源	17,886	—	11,207	—	11,207	12,482	—
人件費* B			51,728	51,728	20,384	20,384	20,384		
総コスト(A+B)			63,935	62,331	32,591	34,866	32,046		
人工(単位:人)			6.1		2.45				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	総合的な交通体系を構築する
	施策	広域的な交通網の整備
	直接目標	首都圏における円滑な交通網を整える
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、来訪者、物流事業者等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	●「誰もが利用しやすいこと」「安全・安心かつ円滑であること」「持続可能であること」を理念とする交通環境の実現を目指します。 ●東京都圏全体の人や物の動きを見据えた広域的な交通問題の把握と課題の分析及び施策への反映	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	●平成24年度に本市の都市交通分野におけるマスタープランとして「川崎市総合都市交通計画」策定しました。 ●翌年度から、計画に位置付ける施策・事業の着実な推進を図るため、進行管理を行っています。 ●現在は、平成29年度の計画の見直しに向け、計画の施策展開等について見直し作業を行っています。 ●東京都圏における広域的な都市交通計画の検討に役立てるため、人の動き及び物の動きの調査・分析を行っています。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①「総合都市交通計画」の見直しの実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①総合都市交通計画の見直し作業を行い、平成30年3月に計画の改定を行いました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	説明	目標				
		実績				
2	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	本市の総合計画の策定や国の交通政策審議会の答申などの計画策定後の状況変化を踏まえ、計画の見直しを行う必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 <small>※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載</small>	平成30年3月に総合都市交通計画の改定を行いました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	・交通政策を取り巻く環境の変化を踏まえた総合都市交通計画の見直しが必要です。 ・総合都市交通計画は総合計画と連携する分野別計画であり、市が策定する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	総合都市交通計画に基づき、各種の施策・事業を推進しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	総合都市交通計画の見直し作業においては、高度なデータ分析や推計作業等において、業務委託を行っています。	
施策への貢献度	貢献度区分 A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由 ●総合都市交通計画は、総合計画と連携する分野別計画であり、交通政策に関わる各種の施策・事業を推進するうえで、基本的な考え方となるものです。



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の方向性
I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	●総合都市交通計画は、交通政策に関わる各種の施策・事業を推進するうえで、基本的な考え方となるものです。 ●このため、交通政策を取り巻く環境の変化を踏まえ、定期的に計画の見直しを行う必要があります。 ●なお、計画の見直しに必要な交通実態調査データについては、ICT、IoTなどの技術革新に伴い、これまで以上に幅広く、精緻なデータ収集が可能になる可能性があることから、こうした動向を見定めながら業務を行う必要があります。

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	40701020	鉄道計画関連事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	503500	まちづくり局交通政策室							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	その他	—					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 <small>(法令・要綱等)</small>								
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、都市計画マスタープラン、総合都市交通計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	394,524	375,136	125,516	80,161	112,891	154,366	115,076
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0	-
		市債	0	-	0	-	0	18,000	-
		その他特財	384,955	-	107,538	-	107,873	108,332	-
	一般財源	9,569	-	17,978	-	5,018	28,034	-	
人件費※ B			13,568	13,568	38,688	38,688	38,688		
総コスト(A+B)			139,084	93,729	151,579	193,054	153,764		
人工(単位:人)			1.6		4.65				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 総合的な交通体系を構築する 施策 広域的な交通網の整備 直接目標 首都圏における円滑な交通網を整える
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	●市民、鉄道事業者、来訪者など
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	●市民の交通利便性を高めるとともに、移動の効率化を通じた市内の活性化や都市間競争力の向上を図ります。 ●臨海部のポテンシャルを最大限に発揮する交通体系の構築に向けた取組を進めます。 ●鉄道整備事業基金の目的である新線建設、新駅整備、駅改良の事業費に基金を充当することにより、鉄道整備事業を推進します。 ●鉄道の輸送力増強を促進します。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	●広域的な鉄道ネットワークの機能強化に向け、各鉄道計画の実現に向けた検討・調整作業を行います。 ●鉄道整備事業基金の運用利子を積み立てることにより、鉄道整備事業を推進するための財源を確保します。 ●神奈川県内の市町村等が鉄道事業者に要望を伝える場である「神奈川県鉄道輸送力増強促進会議」を通じて、鉄道事業者による輸送力の増強施策の促進を図ります。
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①対応方針に基づく取組の検討及び「総合都市交通計画」への反映 ②鉄道輸送力増強の促進に向けた関係事業者との調整 ・列車の増発、停車駅の改善等による混雑緩和や新改札の増設等による利便性向上 ③鉄道事業者や他自治体と連携した鉄道ネットワークの充実に向けた取組の推進 ・JR南武線長編成化、小田急・東急の複々線化、横浜市営地下鉄3号線の延伸の検討・調整
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	①交通政策審議会の答申を踏まえた取組の考え方の「総合都市交通計画」の見直しへの反映【変更】 ③鉄道事業者や他自治体等と連携した鉄道ネットワークの充実に向けた取組の推進【変更】 ・JR南武線輸送サービス改善に向けた調整 ・通勤通学時間帯におけるオフピーク通勤等の取組検討・推進 ・小田急・東急の複々線化に向けた調整 ・横浜市営地下鉄3号線の延伸に関する調査・検討及び横浜市との協議・調整

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①については、「総合都市交通計画」見直しへの反映を行いました。 ②については、神奈川県鉄道輸送力増強促進会議を通じて、各鉄道事業者へ要望を行いました。 ③については、実現化に向けて各鉄道事業者等と連携した取組を行いました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	説明	目標	/			
		実績				
2	説明	目標	/			
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	昨年4月の交通政策審議会の答申、関係する鉄道事業者や自治体の動向を踏まえて対応する必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H <input type="checkbox"/> 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	・本市の拠点機能や拠点間連携の強化等に向け、引き続き、鉄道事業者や他自治体と連携した鉄道ネットワークの機能強化等に向けた取組を推進していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	・鉄道事業者や他自治体と連携した取り組みを行うことで、事業の推進を図ることができました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	・今後の事業推進を見据えて、事業の進め方や予算の確保について、引き続き、検討が必要となります。	

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	40701030	広域幹線道路整備促進事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	531870	建設緑政局広域道路整備室							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	その他	—					
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 道路法50条								
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、都市計画マスタープラン、緑の基本計画、総合都市交通計画								
行政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	481,881	296,794	482,984	390,426	3,232,984	983,181	410,996
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0	-
		市債	432,000	-	480,000	-	2,907,000	980,000	-
		その他特財	0	-	1,103	-	1,103	1,300	-
	一般財源	49,881	-	1,881	-	324,881	1,881	-	
人件費※ B			20,437	20,437	20,051	20,051	20,051		
総コスト(A+B)			503,421	410,863	3,253,035	1,003,232	431,047		
人工(単位:人)			2.41		2.41				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	総合的な交通体系を構築する
	施策	広域的な交通網の整備
	直接目標	首都圏における円滑な交通網を整える
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	直轄国道(1、15、246、357、409号)及び首都圏の高速道路	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	広域的な幹線道路網の整備を促進し、首都圏全体の都市構造の形成や本市の交通機能強化を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	国等関係機関と協議・調整を行い、広域的な幹線道路の整備等を促進します。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①国道357号(多摩川トンネル区間)の整備促進 ②川崎駅周辺の交通円滑化に向けた協議・調整 ③高速道路の新たな料金体系導入等に関する関係機関との協議・調整	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成 5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①については、国が工事着手に向けて、トンネル設計や関係機関との協議調整を進めました。 ②については、対策の検討、実施について国等への要望活動を実施しました。 ③については、導入後の効果検証や利用者の利便性向上策の検討など国等へ要望活動を実施しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	説明	目標	/			
		実績				
2	説明	目標	/			
		実績				
3	説明	目標	/			
		実績				
4	説明	目標	/			
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	国道357号の多摩川トンネル区間については、平成28年2月に事業着手され、国がトンネル工事に向けた調査設計などを進めています。 平28年4月から「首都圏の新たな高速道路料金」が導入されました。
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	国道357号の多摩川トンネルについては、工事着手に向けたトンネル設計や関係機関との協議が行われるなど、着実に事業の進捗が図られており、引き続き、整備促進に向けて国等関係機関との協議・調整を進める必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	国道357号の多摩川トンネルを始めとする広域的な幹線道路網の整備に向けた取組が進められており、成果は徐々に上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	・国等関係機関との協議・調整については、民間活用の余地はありません。 ・国道357号の多摩川トンネルを始め、その整備には膨大が事業が見込まれることから、事業費の縮減や費用負担の平準化について検討が必要です。 ・現行体制の中で、創意工夫を行い、国等関係機関との協議・調整を円滑に進めていく必要があります。	

施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	国道357号の多摩川トンネルを始めとする広域的な幹線道路網の整備に向けた取組が着実に進められており、一定程度の施策への貢献はありました。



改善 (Action)

今後の事業 の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	国道357号の多摩川トンネルについては、トンネル工事に向けた調査・設計などが行われており、引き続き広域的な幹線道路網の整備促進に向けて国等関係機関との協議・調整を進めます。また、川崎駅周辺の交通円滑化や更なる利用しやすい料金体系の実現に向け、引き続き国等関係機関に対し要望活動を実施するなど、取組を進めます。

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	40701040	川崎縦貫道路の整備事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	531870	建設緑政局広域道路整備室							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	その他	その他	—				
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度								
(法令・要綱等)									
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、都市計画マスタープラン、環境基本計画、総合都市交通計画								
行政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	60,332	0	66,000	9,205	61,000	14,000	10,964
		国庫支出金	46,000	-	46,000	-	46,000	0	-
		市債	0	-	0	-	0	0	-
		その他特財	0	-	0	-	0	0	-
	一般財源	14,332	-	20,000	-	15,000	14,000	-	
人件費※ B			19,419	19,419	19,053	19,053	19,053		
総コスト(A+B)			85,419	28,624	80,053	33,053	30,017		
人工(単位:人)			2.29		2.29				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策 直接目標	総合的な交通体系を構築する 広域的な交通網の整備 首都圏における円滑な交通網を整える
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	川崎縦貫道路	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	広域的な道路ネットワークの整備を進め、本市の都市機能の強化を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	I期事業の早期整備及びII期計画の早期具体化に向け、国等関係機関と協議・調整を行うなどの取組を推進します。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	① I期事業の高速部(大師ジャンクション～国道15号間)の整備に向けた取組の推進 ② I期事業の国道409号(殿町～国道15号)の街路先行整備等の促進 ③ II期計画(国道15号～東名高速道路間)の早期具体化に向けた取組の推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成 5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①の取組については、各種道路建設促進大会に参加するなど、整備に向けた要望活動を実施しました。 ②の街路先行整備については、国が整備を進め、港町地区の道路改良工事などが実施されました。 ③の取組については、平成29年7月と12月に開催された、「東京外かく環状道路(東名高速～湾岸道路間)計画検討協議会」において、国、東京都と意見交換等を行うなど、協議・調整を進めました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	説明	目標	/			
		実績				
2	説明	目標	/			
		実績				
3	説明	目標	/			
		実績				
4	説明	目標	/			
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	平成28年2月に、国・東京都・川崎市が意見交換、検討する場として、「東京外かく環状道路(東名高速・湾岸道路間)計画検討協議会」が設立されました。
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	I 期事業の国道409号の整備については、国が工事を進めており、II 期計画についても、早期具体化に向け、国等への要請活動の実施や東京外かく環状道路(東名高速～湾岸道路間)計画検討協議会への参画など、着実に事業の効果が出ているため、今後も取組を進める必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	I 期事業の国道409号の整備については、国が工事を進め、平成29年度は港町地区で道路改良を実施するなど、成果は徐々に上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
評価の理由	・国等関係機関との協議・調整については、民間活用の余地はありません。 ・平成28年2月に東京外かく環状道路(東名高速～湾岸道路間)計画検討協議会が設立され、当該区間の計画具体化に向けた調査・検討が進められていますが、その進捗状況を注視しながら取組を進める必要があります。 ・現行体制の中で、創意工夫を行い、国等関係機関との協議・調整を円滑に進めていくことが必要です。		

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I

施策評価シート(第1期実施計画 総括評価)

1 施策の概要					
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	活力と魅力あふれる力強い都市づくり			
	政策(2層)	総合的な交通体系を構築する	計画当初値(H27年)	直近実績値(H29年)	最終目標値(H37年)
	市民実感指標	① 交通利便性の高いまちだと思ふ市民の割合	62.0%	63.9%	70.0%
		②			
施策(3層)	施策コード	施策名			
	40702000	市域の交通網の整備			
担当	組織コード	所属名			
	531830	建設緑政局総務部企画課			
関係課	まちづくり局計画部都市計画課、建設緑政局道路河川整備部道路整備課、建設緑政局道路河川整備部道路施設課				
施策の概要	<p>●首都圏及び本市の都市機能の強化など都市の活力を支える都市計画道路については、今後の社会経済環境の変化等を踏まえ、その必要性を総合的に検証し、必要に応じて見直しを進めるとともに、実行性の高い「道路整備プログラム」に基づいた「選択と集中」による効率的、効果的な整備を進めます。</p> <p>●慢性的な渋滞は、大きな経済損失を招くとともに、環境の悪化や安全性の低下、加えて、路線バスの定時性の低下など、市民生活の豊かさに大きく関わる重要な課題です。一方で、渋滞の基本的な対策である道路ネットワークの形成には一定の期間を要することから、交差点改良など局所的かつ即効的な対策などにより、効率的・効果的に渋滞緩和を図ります。</p> <p>●「開かずの踏切」は交通渋滞の原因となるとともに、路線バスの定時運行の支障となっています。また、高齢者や通学児童の安全性や地域の生活利便性の低下、さらに、災害時には避難や物資輸送の障害が想定されるなど、さまざまな課題の要因となっています。こうした交通課題を抜本的に解決するため、連続立体交差事業の推進など、本市の都市構造やまちづくりにまで効果が広く及ぶ基幹的な都市基盤整備を進めます。</p>				
直接目標	自動車での市内交通を円滑化する				

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析							
実施計画に位置付けた指標名(指標の説明)			現状値(年度)	目標・実績	H28年度	H29年度	単位等
成果指標	1	都市計画道路進捗率	68	目標値(a)	-	⇒	%
		指標の説明	都市計画道路の完成延長(207km)／都市計画道路の計画延長(305km)×100(%)	H26	実績値(b)	-	-
				達成率(b/a)	-	-	↗
				指標達成度※1	-	-	増減
	2	市内幹線道路における混雑時(朝タピーク時)の平均走行速度	16.9	目標値(a)	-	⇒	km/h
		指標の説明	H22道路交通センサス値	H26	実績値(b)	-	-
				達成率(b/a)	-	-	↗
				指標達成度※1	-	-	増減
3	指標の説明		目標値(a)				
			実績値(b)				
			達成率(b/a)				
			指標達成度※1				
4	指標の説明		目標値(a)				
			実績値(b)				
			達成率(b/a)				
			指標達成度※1				
数値で把握できる補足指標(指標の説明)			実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	指標の説明		実績				
			実績				
2	指標の説明		実績				
			実績				
定性的な成果 (取組を進めたことで発現した数値では測れない効果などについて記載)		<p>●都市計画道路網を取り巻く状況の変化や、道路に求められる機能や役割の変化が生じているため、「都市計画道路網の見直し方針」を改定しました。</p> <p>●市内交通の円滑化に向けて、渋滞対策を計画的に進めるため、第3次緊急渋滞対策の策定しました。</p> <p>●本町踏切の対策効果(最大通過時間 4分25秒短縮(12分18秒→7分53秒)、最大渋滞長 550m減少(1,040m→490m))</p>					
指標等の成果分析 (指標の目標値達成を阻む外的要因等を含めて記載)		<p>●都市計画道路進捗率及び市内幹線道路における混雑時(朝タピーク時)の平均走行速度については、道路整備プログラムに基づく効率的・効果的な道路整備や交差点改良などの渋滞対策等を進めており、各事業が着実に進捗していることから、平成29年度の成果指標は設定しておりませんが一定の成果があったと考えます。</p>					

※1 指標達成度の目安【a. 目標値以上(100%以上)、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

※2 指標達成度の目安【a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

3 施策を構成する主な事務事業の評価

番号	事務事業コード 事務事業名	サービ ス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の 達成度	施策へ の貢献 度	今後の 事業の 方向性
					予算額	決算額			
					H27年度				
					H28年度				
					H29年度(※決算額は見込)				
1	40702010 都市計画道路網調査 事業	その他	将来の都市構造を支える、適切な都市計 画道路網への対応に向けた検証を進めま す。	●「都市計画道路網の見直し方針」の改定	4,652	3,815	4	A 貢献して いる	I 現状のま ま継続
					5,000	5,423			
					2,700	5,238			
2	40702020 道路計画調査事業	その他	「道路整備プログラム」の適切な進行管理 を行うとともに、各種調査の実施、計画的 な道路整備に向けた調査・検討を進めま す。	●「道路整備プログラム」に基づく進行管理 ●基礎データ構築に向けた交通量調査等の実施 ●次期渋滞対策の策定	11,532	7,916	3	A 貢献して いる	I 現状のま ま継続
					12,383	10,366			
					10,745	9,612			
3	40702030 道路改良事業	その他	都市計画道路などの幹線道路網の構築と ともに地域特性を踏まえた道路拡幅、歩道 整備などにより道路交通環境の改善を進 めます。	都市計画道路の整備推進 ●国道409号[市ノ坪、小杉、小杉御殿Ⅰ期・Ⅱ期、北見方] ●世田谷町田線【登戸、片平、上麻生Ⅰ期】 ほか14路線の事業推進	7,508,686	5,499,144	3	A 貢献して いる	I 現状のま ま継続
					8,159,353	6,421,579			
					6,545,487	5,074,543			
4	40702040 渋滞対策事業	その他	早期に効果発現が期待できる交差点改良 などの渋滞対策を進めます。	●交差点改良などの緊急渋滞対策の取組の推進 ・本町踏切の対策効果の検証	0	0	3	A 貢献して いる	I 現状のま ま継続
					60,301	19,432			
					98,910	122,590			
5	40702050 橋りょう整備事業	その他	橋りょうの新設・架け替えにより道路ネット ワークの形成・強化を図ります。	●(仮称)等々力大橋の河川占用申請許可承認及び河川区域 内での工事着手 ●末吉橋の工事着手に向けた河川管理者協議及び交通管理者 協議の実施	41,878	132,970	3	A 貢献して いる	I 現状のま ま継続
					200,915	72,254			
					624,571	293,696			
6	40702060 京急大師線連続立体 交差事業	その他	渋滞緩和、踏切事故の解消、分断された 地域の一体化による利便性の向上などに 向けて、京浜急行大師線の連続立体交差 化を進めます。	●1期区間(小島新田～東門前)の工事を推進 ●1期区間(東門前～川崎大師 鈴木町すり付け)の着手時期 を見直すとともに、概算事業費算出や事業再評価などの取組を 実施 ●事業再評価を行い2期区間(川崎大師～京急川崎)中止の方 針を決定し、代替案概略検討などの取組を推進	1,970,311	1,401,189	3	B やや貢献 している	II 改善しな がら継続
					6,522,904	5,383,962			
					6,561,658	4,028,806			
7	40702070 JR南武線連続立体 交差事業	その他	渋滞緩和、踏切事故の解消、分断された 地域の一体化による利便性の向上、歩行 者等の安全性向上など暮らしやすいまち の実現に向けたJR南武線の連続立体交 差化の取組を進めます。	●連続立体交差事業の事業化に向けた都市計画手続準備の実 施 ●JRや国、横浜市など関係機関との調整 ●関連事業(矢向鹿島田線ほか沿線のまちづくり)と連携した取 組の推進	71,200	93,679	3	A 貢献して いる	II 改善しな がら継続
					98,175	21,120			
					40,175	90,018			
8									

4 施策の達成状況

施策の 達成状況 (指標等の成果を中 心に施策を構成す る事務事業の評価 等から総合的に評 価)	区分	選択区分	達成状況区分を選択した理由
		A. 順調に推移した (目標を達成した) B. 一定の進捗があった (目標未達成のものがあるが 一定の進捗があった) C. 進捗が遅れた (現状を下回るものが多くあった) D. 進捗は大幅に遅れた (現状を大幅に下回った)	B

5 今後の方向性

今後の 事業構成の 妥当性 (手段は妥当か?)	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
		I. 効果的な事業構成である (現状のまま継続する) II. 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある) III. あまり効果的な事業構成でない (見直し等の余地が大きい) IV. 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である)	II

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	40702010	都市計画道路網調査事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	502100	まちづくり局計画部都市計画課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	その他	—					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 都市計画法運用指針								
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、都市計画マスタープラン、環境基本計画、総合都市交通計画、第2次道路整備プログラム								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
	2(13) 市民サービス等の再構築			30 都市計画道路網のあり方検討					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	4,652	3,815	5,000	5,423	2,000	2,700	5,238	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	—	0	0	—
		その他特財	0	—	0	—	0	0	—
		一般財源	4,652	—	5,000	—	2,000	2,700	—
人件費* B			12,296	12,296	12,064	12,064	12,064		
総コスト(A+B)			17,296	17,719	14,064	14,764	17,302		
人工(単位:人)			1.45		1.45				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	総合的な交通体系を構築する
	施策	市域の交通網の整備
	直接目標	自動車での市内交通を円滑化する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民及び事業者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	その他の道路とともに、体系的、機能的に連携したネットワークを形成を目指します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	社会経済の情勢の変化を踏まえると道路の必要性に変化が生じることも考えられるため、適時適切に都市計画道路網の検証を行い、必要に応じて都市計画手続き等を行います。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①「都市計画道路見直し方針」に基づく都市計画手続等の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	①都市計画道路網のあり方に基づく見直し方針の策定【変更】	

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	都市計画道路網の見直し方針を策定(改定)し、必要性や機能代替性の評価結果に基づく具体的な変更・廃止路線や、路線バスの走行環境の改善に向けて取り組むモデル路線を位置付けました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	説明	目標	/			
		実績				
2	説明	目標	/			
		実績				
3	説明	目標	/			
		実績				
4	説明	目標	/			
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	平成17年に長期未着手道路の建築制限についての裁判において、損失補償が不要である考え方は疑問である旨の補足意見が出されて以降、都市計画道路見直しガイドラインの策定が各都市で行われています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	都市計画道路網を取り巻く状況が変化の中で、都市計画決定後、長期に渡って事業が実施されていない路線や区間の中には、時間の経過とともに、道路に求められる機能や役割が変化しているものも生じている可能性があることから、必要性を再検証し、「都市計画道路網の見直し方針」を改定しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	都市計画法において、社会情勢の変化などに応じて計画の見直しを行うことが定められており、今後も、都市計画決定権者である川崎市が必要に応じて見直し作業を行う必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	これまで適時・適切に見直し作業を行っており、その結果を都市計画に反映しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	・見直しの検討作業に当たっては、民間委託を活用しながら効率的に実施しています。 ・適時・適切な見直しを行うことで、効果的・効率的な都市計画道路網の整備を行うことが可能となっています。	
施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	社会経済条件の変化などに応じた適切な見直しを行うことで、総合的な交通体系の構築に貢献しています。



改善 (Action)

方向性区分		実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の方向性	
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	都市計画道路網の見直し方針に基づき、都市計画変更などの手続きを行っていく必要があります。

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	40702020	道路計画調査事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	531400	建設緑政局総務部企画課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—		—	政策推進計画等(策定・進行管理)				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 <small>(法令・要綱等)</small>								
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、都市計画マスタープラン、環境基本計画、地球温暖化対策推進基本計画、総合都市交通計画、第2次道路整備プログラム								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	11,532	7,916	12,383	10,366	12,383	10,745	9,612	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	—	0	0	—
		その他特財	0	—	0	—	0	0	—
		一般財源	11,532	—	12,383	—	12,383	10,745	—
人件費* B			51,728	51,728	49,254	49,254	49,254		
総コスト(A+B)			64,111	62,094	61,637	59,999	58,866		
人工(単位:人)			6.1		5.92				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	総合的な交通体系を構築する
	施策	市域の交通網の整備
	直接目標	自動車での市内交通を円滑化する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	人や物	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	社会の産業・経済活動を支える幹線道路の整備を進めることで、自動車での市内交通の円滑化を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	「道路整備プログラム」の適切な進行管理を行うとともに、各種調査の実施、計画的な道路整備に向けた調査・検討を行います。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①「道路整備プログラム」に基づく進行管理 ②基礎データ構築に向けた交通量調査等の実施 ③次期渋滞対策の策定	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	説明	目標	/			
		実績				
2	説明	目標	/			
		実績				
3	説明	目標	/			
		実績				
4	説明	目標	/			
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	都市計画道路の整備進捗率が約68%(2015年4月1日時点)と依然として他の大都市に比べ低い水準にあることや、市内の幹線道路には、依然として、交差点や踏切において、渋滞が発生していることなどから、市内交通の円滑化などに向けては、今後も計画的な道路整備の推進に関わる各種調査の実施や計画の策定などが必要です。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H29年度:第3次緊急渋滞対策策定 H27年度:第2次川崎市道路整備プログラムの策定 H25年度:第2次緊急渋滞対策策定

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. ない b. ある	a
	評価の理由	道路整備を効率的・効果的に進めるためには、道路整備プログラムに基づく事業の執行を適切に管理する必要があります。また、慢性的な渋滞は、大きな経済的損失を招くとともに、環境の悪化や交通の安全性の低下など、市民生活の豊かさに大きく関わる重要な課題であり、交差点改良など局所的かつ即効的な対策により渋滞緩和を図る必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	成果目標をほぼ達成している。今後は、新たに策定した渋滞対策については、交通管理者など関係機関と具体的な協議を進め、連携しながら最適な対策内容を決定し、実施してまいります。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	社会経済環境の変化に的確に対応するために、道路整備プログラムや新たに策定した緊急渋滞対策に基づき、取組を進めています。	
施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	市内交通の円滑化に向けて、道路整備や渋滞対策を計画的に進めることで施策に貢献しています。



改善 (Action)

方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
今後の事業 の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	市内交通の円滑化に向けて、今後も引き続き、道路整備や渋滞対策を計画的に進めていきます。

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	40702030	道路改良事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	534100	建設緑政局道路河川整備部道路整備課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	その他	—	—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 道路法、都市計画法								
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、都市計画マスタープラン、環境基本計画、総合都市交通計画、第2次道路整備プログラム								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	7,508,686	5,499,144	8,159,353	6,421,579	8,206,448	6,545,487	5,074,543
		国庫支出金	2,960,036	—	3,127,389	—	3,127,389	2,086,335	—
		市債	3,660,000	—	4,285,000	—	4,150,000	3,578,000	—
		その他特財	139,417	—	207,040	—	207,040	266,433	—
	一般財源	749,233	—	539,924	—	722,019	614,719	—	
人件費* B			347,934	347,934	370,490	370,490	370,490		
総コスト(A+B)			8,507,287	6,769,513	8,576,938	6,915,977	5,445,033		
人工(単位:人)			41.03		44.53				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	総合的な交通体系を構築する
	施策	市域の交通網の整備
	直接目標	自動車での市内交通を円滑化する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、道路利用者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	都市計画道路などの幹線道路網の構築とともに、地域特性を踏まえた道路拡幅、歩道整備などにより道路交通環境の改善を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	都市計画法及び道路法に基づき、川崎市が管理する都市計画道路と一般国道・県道のうち主要地方道に指定された幹線道路の整備を行います。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	都市計画道路の整備推進 ①国道409号【市ノ坪、小杉、小杉御殿町Ⅰ期・Ⅱ期、北見方】 ②東京丸子横浜線【市ノ坪】 ③丸子中山茅ヶ崎線【小杉御殿、蟻山坂、野川】 ④宮内新横浜線【宮内、子母口】 ⑤世田谷町田線【登戸、片平、上麻生Ⅰ期】 ⑥尻手黒川線【Ⅳ期】 ⑦世田谷町田線【上麻生Ⅱ期】の事業着手 ほか10路線の事業推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成 5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	①～⑦ほか10路線について、用地交渉・取得、設計、工事を実施し、目標どおり達成できました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	説明	目標				
		実績				
2	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	道路交通環境改善の課題は継続しており、着実に事業を推進していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	事業用地の取得及び工事施工により整備進捗を図っています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	本事業は、社会資本である道路整備を国土交通省の事業制度を基本として公共事業予算等支援を受けながら都市計画法及び道路法に基づき実施するものです。 適正な執行体制により用地交渉・工事施工を実施し、着実に整備進捗を図りました。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	関係地権者との交渉を進め、道路整備に必要な用地を取得しました。 また、取得が完了した箇所において、電線共同溝や道路築造工事を執行し進捗を図ったことから施策へ貢献しています。



改善 (Action)

方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	引き続き、「第2次川崎市道路整備プログラム」に基づき、整備路線の重点化を図りながら、渋滞の著しい交差点の先行整備など早期に事業効果の発現が図れるよう効率的・効果的に事業を推進するとともに、用地交渉が難航・長期化する場合は土地収用法に基づく手続きも視野に入れ交渉を行います。

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	40702040	渋滞対策事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	531400	建設緑政局総務部企画課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	その他	—					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 国土交通省が中心となり、本市も委員となる首都圏渋滞ボトルネック対策協議会								
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、都市計画マスタープラン、総合都市交通計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	0	0	60,301	19,432	60,301	98,910	122,590
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0	-
		市債	0	-	0	-	0	0	-
		その他特財	0	-	0	-	0	0	-
	一般財源	0	-	60,301	-	60,301	98,910	-	
人件費※ B			6,360	6,360	6,157	6,157	6,157		
総コスト(A+B)			66,661	25,792	66,458	105,067	128,747		
人工(単位:人)			0.75		0.74				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	総合的な交通体系を構築する
	施策	市域の交通網の整備
	直接目標	自動車での市内交通を円滑化する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	人や物	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	慢性的な渋滞を緩和し、自動車での市内交通の円滑化を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	交差点改良など局所的かつ即効的な対策などにより、効率的・効果的に渋滞緩和を図ります。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	交差点改良などの緊急渋滞対策の取組の推進 ・対策実施か所の効果検証	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成 5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	本町踏切の効果検証を行い、目標どおり達成できました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	説明	目標	実績				
		実績					
2	説明	目標	実績				
		実績					
3	説明	目標	実績				
		実績					
4	説明	目標	実績				
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	市内の幹線道路には、依然として、交差点や踏切において、渋滞が発生していることから、早期の効果発現を目的とした渋滞対策を継続していくことが求められています。
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H <input type="checkbox"/> 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	慢性的な渋滞は、大きな経済的損失を招くとともに、環境の悪化や交通の安全性の低下など、市民生活の豊かさに大きく関わる重要な課題であり、交差点改良など局所的かつ即効的な対策により渋滞緩和を図る必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	成果目標をほぼ達成している。今後は、新たに策定した渋滞対策については、交通管理者など関係機関と具体的な協議を進め、連携しながら最適な対策内容を決定し、実施してまいります。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	社会経済環境の変化に的確に対応するために、新たに策定した緊急渋滞対策に基づき、取組を進めています。	

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	40702050	橋りょう整備事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	534100	建設緑政局道路河川整備部道路整備課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	その他	—					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 道路法、河川法								
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、都市計画マスタープラン、環境基本計画、総合都市交通計画、第2次道路整備プログラム								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	41,878	132,970	200,915	72,254	942,215	624,571	293,696	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	59,400	—	444,000	252,120	—
		市債	30,000	—	77,000	—	423,000	303,000	—
		その他特財	0	—	550	—	8,000	5,916	—
		一般財源	11,878	—	63,965	—	67,215	63,535	—
人件費* B			41,722	41,722	31,450	31,450	31,450		
総コスト(A+B)			242,637	113,976	973,665	656,021	325,146		
人工(単位:人)			4.92		3.78				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	総合的な交通体系を構築する
	施策	市域の交通網の整備
	直接目標	自動車での市内交通を円滑化する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	(仮称)等々力大橋、末吉橋	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	橋りょうの新設・架け替えによる道路ネットワークの形成・強化を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	(仮称)等々力大橋については、東京都との協働事業において多摩川に架かる新橋の整備を進めます。また、末吉橋についても、横浜市との協働事業において鶴見川に架かる老朽化した橋梁の架け替え整備を進めます。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①(仮称)等々力大橋の事業推進 ②末吉橋架け替え工事着手	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	②末吉橋架け替えに向けた調整【変更】	

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①については、河川管理者から占用申請許可を受け河川区域内で工事を着手しました。 ②については、河川管理者と協議を進めるとともに、共同事業者である横浜市と施工協定を締結し、工事着手に向け事業を推進しました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	説明	目標	/			
		実績				
2	説明	目標	/			
		実績				
3	説明	目標	/			
		実績				
4	説明	目標	/			
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	(仮称)等々力大橋については、平成29年3月に東京都と施行協定を締結。
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H <input type="checkbox"/> 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 <small>※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載</small>	

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	市内外の拠点連携を高める交通機能の強化が求められていることから、橋梁整備による京浜間の連携や都心アクセスを向上させる必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	(仮称)等々力大橋の河川区域内での工事着手や、末吉橋の横浜市との施工協定を締結など着実に事業を推進しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	本事業は、社会資本である幹線道路整備を国土交通省の事業制度を基本として公共事業予算等の支援を受けながら道路法に基づき実施するものです。	
施策への貢献度	貢献度区分 A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由 事業主体である東京都・横浜市と連携を図り事業を円滑に進めたことは、橋りょうの新設・架け替えによる道路ネットワークの形成・強化に繋がることから施策に貢献しています。



改善 (Action)

方向性区分		実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の方向性	
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	引き続き関係自治体と連携を図りつつ「第2次川崎市道路整備プログラム」に基づき事業効果の発現が図られるよう効率的・効果的に事業を推進してまいります。

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	40702060	京浜急行大師線連続立体交差事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	534100	建設緑政局道路河川整備部道路整備課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	1988	—	その他	—	—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 都市計画法、踏切道改良促進法 等								
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、都市計画マスタープラン、総合都市交通計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	1,970,311	1,401,189	6,522,904	5,383,962	8,443,002	6,561,658	4,028,806
		国庫支出金	899,800	-	3,499,841	-	4,589,100	3,506,789	-
		市債	928,000	-	2,653,000	-	3,432,000	2,655,000	-
		その他特財	48,643	-	98,831	-	127,275	5	-
	一般財源	93,868	-	271,232	-	294,627	399,864	-	
人件費※ B			35,870	35,870	35,776	35,776	35,776		
総コスト(A+B)			6,558,774	5,419,832	8,478,778	6,597,434	4,064,582		
人工(単位:人)			4.23		4.3				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策 直接目標	総合的な交通体系を構築する 市域の交通網の整備 自動車での市内交通を円滑化する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、道路利用者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	誰もが安心、安全に通行できる道路環境をつくとともに、市内交通を円滑化します。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	京浜急行大師線のほぼ全線を地下化することにより、沿線にある14箇所の踏切を除却します。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①1期区間(小島新田～東門前)の事業推進 ②1期区間(東門前～川崎大師 鈴木町すり付け)の工事着手 ③2期区間(川崎大師～京急川崎)に関する関係機関との調整	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	②1期区間(東門前～川崎大師 鈴木町すり付け)の工事に向けた調整【変更】	

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	①については、平成30年度産業道路立体交差化、平成31年度工事完成に向け、着実に工事進捗を図りました。 ②については、1期区間(小島新田～東門前)の平成31年度工事完成に向けて選択と集中をする必要があるため工事着手時期を平成31年度に見直すとともに、概算事業費算出や事業再評価などの取組を実施しました。 ③については、事業再評価を行い2期中止の方針を決定し、代替案概略検討などの取組を推進しました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	大師線第1期沿線協議会の開催	目標		1	2	回
	説明 沿線の住民に、工事に対する理解や協力を得るため、町会長を通して工事の進捗等の報告を行うもの。	実績	1	2	2	
2		目標				
	説明	実績				
3		目標				
	説明	実績				
4		目標				
	説明	実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	近年、高齢者が踏切を渡りきれないことによる事故が即効対策済みの踏切でも発生しており、国も踏切道改良促進法を改正するなど、通学路にある踏切の安全対策や抜本的な対策の実施など継続的な踏切対策が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 <small>※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載</small>	平成14年度：整備効果の大きい産業道路の踏切を先行して除却すべく、暫定整備区間(現在の1期区間(小島新田～東門前))を設定し、先行して整備を行う方針としました。 平成24年度：整備効果を早期に発現させるため、全線を3区間に分割するとともに、鈴木町すり付けを取り入れ、整備を進める方針としました。 平成27年度：当面工事着手できない2期区間について、都市計画事業認可の変更に併せ、事業休止としました。 平成29年度：事業再評価を実施し、2期区間を事業中止としました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	踏切による事故の危険性、渋滞、地域分断等の課題は継続しており、着実に事業を推進していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	活動指標も目標を達成しており、事業に対する地元の理解等も深まっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	・本事業は国の定める制度に基づき、鉄道事業者と施行協定を締結し実施しています。 ・今年度も着実な事業進捗を図りましたが、2期区間の中止に伴う代替案の検討など新たな課題も生じており、想定以上の労力を要しています。	

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B



改善 (Action)

今後の事業の 方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	40702070	JR南武線連続立体交差事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	534100	建設緑政局道路河川整備部道路整備課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	その他	その他	政策推進計画等(策定・進行管理)				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 道路法、都市計画法、踏切道改良促進法等								
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、都市計画マスタープラン、環境基本計画、総合都市交通計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	71,200	93,679	98,175	21,120	108,900	40,175	90,018
		国庫支出金	8,000	-	16,500	-	28,050	16,500	-
		市債	0	-	0	-	0	0	-
		その他特財	21,634	-	26,117	-	25,060	0	-
	一般財源	41,566	-	55,558	-	55,790	23,675	-	
人件費※ B			23,574	23,574	23,130	23,130	23,130		
総コスト(A+B)			121,749	44,694	132,030	63,305	113,148		
人工(単位:人)			2.78		2.78				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策 直接目標	総合的な交通体系を構築する 市域の交通網の整備 自動車での市内交通を円滑化する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、公共交通利用者、企業、道路利用者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	誰もが安心、安全に通行できる道路環境をつくり、市内交通を円滑にするとともに公共交通の利便性を高めます。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	JR南武線(尻手駅～武蔵小杉駅)にある13箇所の踏切を除却するために、国、JR、横浜市等と協議調整や調査、設計、更に地域説明等を行い理解を深めながら都市計画手続きを進めます。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①連続立体交差事業の事業化に向けた都市計画手続準備の実施 ②JRや国、横浜市など関係機関との調整 ③関連事業(矢向鹿島田線ほか沿線のまちづくり)と連携した取組の推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①については、地域勉強会を3回実施し、まちづくり整備方針についての意見交換を行いました。また、オープンハウス型説明会を4回開催し、事業への理解を深めました。 ②については、市民への説明方法や事業費などについての協議を10回程度実施しました。 ③については、交通協議を完了、沿線のまちづくり整備方針素案をまとめました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	活動指標 地域との勉強会、出前説明、広報活動の開催数	目標		4	3	回
		実績	3	6	3	
2	活動指標 市民説明会の開催数	目標		1	1	回
		実績	2	2	4	
3	活動指標 広報資料配布数	目標		1,500	2,000	部
		実績	1,000	1,500	1,500	
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	近年、高齢者が踏切を渡りきれないことによる事故が即効対策済みの踏切でも発生しており、国も踏切道改良促進法を改正するなど、通学路にある踏切の安全対策や抜本的な対策の実施など継続的な踏切対策が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H <input type="checkbox"/> 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	開かずの踏切は地域の生活環境や経済活動、災害発生時の避難路、物資輸送において大きな支障となっており、今後の少子高齢化、人口減少社会においても暮らしやすく働きやすいまちを実現するため、安全な通行環境の構築や経済活動の効率化に資するインフラ整備の一環として、地域、関係機関と連携しながら、行政が取組を進める必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	成果指標も目標値をほぼ達成している。地域の事業に対する期待や関心の高さに加えて、将来のまちづくりの観点からも着実に事業に対する関心が高まっている。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	地域勉強会などの運営については委託化が可能であり、コスト削減も見込まれる。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	地域勉強会やオープンハウス型説明会を予定通り開催して地域との意見交換を進めることができたことから施策に貢献しています。



改善 (Action)

方向性区分		実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の方向性	
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	地域とのコミュニケーションはきめ細かな説明や意見交換手法を検討して取り入れるなど更に改善を図りながら、今後も継続して取組を進めます。

施策評価シート(第1期実施計画 総括評価)

1 施策の概要					
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	活力と魅力あふれる力強い都市づくり			
	政策(2層)	総合的な交通体系を構築する	計画当初値(H27年)	直近実績値(H29年)	最終目標値(H37年)
	市民実感指標	① 交通利便性の高いまちだと思ふ市民の割合 ②	62.0%	63.9%	70.0%
施策(3層)	施策コード	施策名			
	40703000	身近な交通環境の整備			
担当	組織コード	所属名			
	503500	まちづくり局交通政策室			
関係課	まちづくり局交通政策室、建設緑政局総務部企画課				
施策の概要	<p>●超高齢社会に向けた身近な交通手段の確保は大変重要であることから、路線バスについては、地域特性や市民ニーズを適切に捉え、路線バス事業者と連携した取組を推進するとともに、地域住民が主体となったコミュニティ交通に対する検討を支援します。また、さまざまな交通手段の導入などの幅広い検討を行い、持続可能な地域交通の環境整備に向けた取組を推進します。</p> <p>●バス停留所でバスの運行状況が分かるバスロケーションシステム等のICTを活用した情報提供サービスの向上など、誰もが快適に利用しやすい地域交通環境の整備を推進します。</p> <p>●自転車は環境にやさしく身近な交通手段として多くの市民に利用されている一方で、県内でも自転車に関わる交通事故の割合が高いことや、道路交通法の改正により自転車利用の法令遵守が厳格に求められていることから、地域特性に応じた自転車道や自転車レーンなど通行環境整備の取組を推進します。</p>				
直接目標	地域の人々が生活しやすい交通環境を整える				

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析								
実施計画に位置付けた指標名(指標の説明)			現状値(年度)	目標・実績	H28年度	H29年度	単位等	
成果指標	1	市内全路線バスの乗車人員数(1日平均)	31.6045	目標値①	31.8	32	万人	
		指標の説明	年間実利用者数/365日(川崎市営バス、川崎鶴見臨港バス、東急バス、小田急バス)	H22~26平均	実績値②	32.1	32.9	
					達成率(②/①)	100.9%	102.8%	↗
	2	自転車に関わる交通事故件数	1,097	目標値①	1,079	1,060	件	
		指標の説明	各年の「交通年鑑」(神奈川県警察公表)の「市区町村別の発生状況」における市内の合計値	H26	実績値②	899	1,115	
					達成率(②/①)	120.0%	95.1%	↘
	3	指標の説明			目標値①			
					実績値②			
				達成率(②/①)				
4	指標の説明			目標値①				
				実績値②				
				達成率(②/①)				
数値で把握できる補足指標(指標の説明)				実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	指標の説明			実績				
	指標の説明			実績				
定性的な成果(取組を進めたことで発現した数値では測れない効果などについて記載)		<p>●平成28年度に実施した路線バス社会実験の結果、平成29年4月に新規路線が本格運行を開始し、路線バスネットワークの充実に繋がりました。</p> <p>●また、平成29年度は1か所の導入に留まりましたが、市内全体では90か所以上にバスロケーションシステムが設置され、交通案内情報の充実などの利便性は確実に向上しており、乗車人員数の増加に一定の効果があったものと考えます。</p> <p>●街渠補修により自転車の通行空間を確保し、ナビラインを整備した主要地方道世田谷町田の生田駅前をはじめ、他5か所において自転車通行環境を整備し、道路利用者が安全・安心で快適に通行できる道路空間の形成に一定の効果があったものと考えます。</p>						
指標等の成果分析(指標の目標値達成を阻む外的要因等を合わせて記載)		<p>●川崎市の人口増加や新規路線の運行などに伴い、バスの利用者は着実に増加しております。</p> <p>●自転車に関わる事故件数は、自転車通行環境整備事業の推進により幸区、中原区、高津区では事故件数が減少し、一定の成果があったものの、主に65歳以上の高齢者の事故件数が増加したことから、目標達成には至りませんでした。</p>						

※1 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

※2 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

3 施策を構成する主な事務事業の評価

番号	事務事業コード 事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の達成度	施策への貢献度	今後の事業の方向性
					予算額	決算額			
					H27年度				
					H28年度				
					H29年度(※決算額は見込)				
1	40703010 地域交通支援事業	その他	地域の特性やニーズを踏まえ、路線バスサービスの充実に向けた取組を進めます。	●路線バス社会実験の結果を受けた本格運行の実施 ●今後の社会実験実施に向けたバス事業者との協議	9,728	11,044	3	B やや貢献している	II 改善しながら継続
					9,313	8,945			
					0	0			
2	40703020 コミュニティ交通支援事業	その他	地域の特性やニーズを踏まえ、地元住民が主体となったコミュニティ交通に関する必要な支援に取組めます。	●運行実験の実施(麻生区岡上西地区) ●新たに2つの地域の協議会設立に対する支援の実施 ●本運行を行っている2地区(麻生区高石地区、多摩区長尾台地区)に係るルート変更・停留所増設に向けた協議・調整の実施 ●タクシー車両を活用したデマンド型のコミュニティ交通についての運行実験の実施 ●タクシー事業者との連携によるコミュニティ交通の運行実験の実施	0	0	3	B やや貢献している	II 改善しながら継続
					19,239	15,371			
					9,762	8,605			
3	40703030 交通案内情報の充実	その他	バスロケーションシステム導入補助を行うなど、利用しやすい交通環境整備に向けた取組を進めます。	●バス停へのバスロケーションシステム表示機導入の促進(1か所) ●バス運行案内等、ICTを活用した情報提供(経路検索サイトへのコミュニティ交通運行情報の提供)	2,203	2,203	4	B やや貢献している	II 改善しながら継続
					1,339	1,339			
					987	413			
4	40703040 自転車通行環境整備事業	その他	自転車の通行環境整備により、道路を利用するすべての人が安全・安心で快適に通行できる道路空間の形成に向けた取組を進めます。	●「川崎市自転車利用基本方針」の策定 ●歩行者・自転車利用者の安全性の向上に向けた緊急的な整備の実施(6か所)	133,407	44,839	4	B やや貢献している	II 改善しながら継続
					118,911	110,251			
					66,246	109,144			
5									
6									

4 施策の達成状況

施策の達成状況 (指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価)	区分	選択区分	達成状況区分を選択した理由
		A. 順調に推移した (目標を達成した) B. 一定の進捗があった (目標未達成のものがあるが一定の進捗があった) C. 進捗が遅れた (現状を下回るものが多くあった) D. 進捗は大幅に遅れた (現状を大幅に下回った)	B

5 今後の方向性

今後の事業構成の妥当性 (手段は妥当か?)	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
		I. 効果的な事業構成である (現状のまま継続する) II. 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある) III. あまり効果的な事業構成でない (見直し等の余地が大きい) IV. 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である)	II

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載				
	40703010	地域交通支援事業				有				
担当	所属コード	所属名								
	503500	まちづくり局交通政策室								
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)					
	H26	—	補助・助成金	—						
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他									
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 <small>(法令・要綱等)</small> 川崎市路線バス社会実験支援補助金交付要綱									
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、都市計画マスタープラン、総合都市交通計画									
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名						
予決算 <small>(単位:千円)</small>	年度	H27年度		H28年度		H29年度				
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)		
	財源内訳	事業費 A		9,728	11,044	9,313	8,945	4,500	0	0
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0	0	-
		市債	0	-	0	-	0	0	0	-
		その他特財	0	-	0	-	0	0	0	-
		一般財源	9,728	-	9,313	-	4,500	0	-	
人件費※ B				2,968	2,968	2,912	2,912	2,912		
総コスト(A+B)				12,281	11,913	7,412	2,912	2,912		
人工(単位:人)				0.35		0.35				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	総合的な交通体系を構築する
	施策	身近な交通環境の整備
	直接目標	地域の人々が生活しやすい交通環境を整える
事業の対象 <small>(事業の対象となる人、物)</small>	バス事業者	
事業の目的 <small>(対象をどのような状態にしたいか)</small>	バス事業者の主体的な取組により川崎域における整合性のとれた路線バスネットワーク構築とサービス向上に向けた取組を推進します。	
事業の内容 <small>(どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)</small>	路線バスの路線新設又は既存路線の見直し検討において、バス事業者が路線バス社会実験を実施する場合に補助金を交付するとともに、バス事業者の取組を支援します。	
当該年度の取組内容 <small>(第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)</small>	①社会実験結果を踏まえた本格運行に向けた事業者調整及び本格運行の実施 ②路線バスサービスの充実に向けた取組の推進	
当初計画からの変更箇所 <small>(上記計画に記載されている内容から変更となる取組)</small>	①社会実験結果を踏まえた本格運行の実施	

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成 5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり				
取組内容の実績等 <small>(上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)</small>	目標どおり達成できました。 ①H28年度に実施した路線バス社会実験結果を受け、H29.4から向ヶ丘遊園駅～たまプラーザ駅において市バスと東急バスの共同運行による路線バスの本格運行が行われました。 ②バス事業者連絡会議を開催し、次年度以降の社会実験の実施について協議を行いました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	説明	目標	/			
		実績				
2	説明	目標	/			
		実績				
3	説明	目標	/			
		実績				
4	説明	目標	/			
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	川崎市総合都市交通計画の重点施策として、市民生活を支える公共交通の強化を図っていることから、引き続き、路線バスによる地域交通の充実を図るため具体的な需要等を把握することができる路線バス社会実験制度を活用するなど、バス事業者と連携した取組を進める必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28～H29年度:路線バス社会実験制度を活用し運行実験(新設)を実施した結果、本格運行となりました。 H26～H27年度:路線バス社会実験制度を活用し運行実験(増便)を実施した結果、本格運行となりました。 H26年度:川崎市路線バス社会実験支援補助金交付要綱を創設しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	高齢化の進展やバス需要の変化等も踏まえ、路線バスの利便性の維持と更なる向上に向けて、行政とバス事業者が連携した路線の見直しを進める必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	路線バス社会実験の活用により、本格運行へと繋がり、利用者の利便性の向上に寄与しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	・路線バス社会実験支援制度における利用者アンケート調査や地域住民アンケート調査の配布・集計等が民間に委託しております。 ・社会実験実施の周知やチラシの配布、地元説明など、区と連携しながら実施しております。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	路線バス社会実験の実施により本格運行となり、地域特性やニーズを適切に捉え利便性の向上に繋がったことから、地域交通における身近な環境の整備について、一定程度の施策への貢献はありました。



改善 (Action)

方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	高齢化の進展やバス需要の変化等も踏まえながら、路線再編等の方向性について、バス事業者と連携しながら検討を進め、路線バス社会実験制度も活用しながら、路線バスの利便性の維持と更なる向上に繋がる取組を進めます。

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	40703020	コミュニティ交通支援事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	503500	まちづくり局交通政策室							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—		補助・助成金	—				
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市コミュニティ交通導入等の支援及び補助金交付に関する要綱、川崎市コミュニティ交通における高齢者等割引事業補助金交付要綱								
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、都市計画マスタープラン、環境基本計画、総合都市交通計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
	事業費 A	予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	19,239	15,371	10,000	9,762	8,605
		市債	0	—	0	—	0	0	—
		その他特財	0	—	0	—	0	0	—
		一般財源	0	—	19,239	—	10,000	9,762	—
	人件費* B			27,984	27,984	22,048	22,048	22,048	
総コスト(A+B)			47,223	43,355	32,048	31,810	30,653		
人工(単位:人)			3.3		2.65				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	総合的な交通体系を構築する
	施策	身近な交通環境の整備
	直接目標	地域の人々が生活しやすい交通環境を整える
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	コミュニティ交通を導入しようとする協議会(地域住民)及びコミュニティ交通を運行する交通事業者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	地域にふさわしい持続可能な交通手段の導入の実現及び地域の活性化に資することを目的とします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	身近な地域交通の導入実現に向けた地域住民の主体的な取組に対する技術的な支援、本格運行時の車両購入費等に対する補助金交付及び運行継続に向けた支援を行います。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①地域協議会等への支援 ②条件の整った地区における本格運行の実施に向けた取組の推進 ③事業継続に向けた取組の推進 ④コミュニティ交通のさまざまな導入手法に関する検討 ⑤多様な主体と連携したコミュニティ交通の支援の検討	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標通り達成できました。 ①コミュニティ交通の導入に向け、麻生区岡山西地区において運行実験を実施しました。 ②新たに2つの地域の協議会設立に対して支援を行いました。 ③本格運行を行っている2地区について、ルートの変更や停留所の増設に向けた協議、調整を行いました。 ④タクシー車両を活用したデマンド型のコミュニティ交通について運行実験を実施しました。 ⑤タクシー事業者と連携したコミュニティ交通の運行実験を実施しました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	説明	目標				
		実績				
2	説明	目標				
		実績				
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	川崎市総合都市交通計画の重点施策として、市民生活を支える公共交通の強化を図ると位置づけられている中、本市のコミュニティ交通は小型車両で狭い地域の需要に対し運行するため、採算性の確保が厳しい事業構造であることから、引き続き、持続可能な運行を確保するための取組を推進する必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 25 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H25年度:本格運行を実施している地区について、持続的な運行に向けた支援として、車両の買替え補助を追加しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	地域が主体となった持続的な運行のためには、その運営スキームの検討段階から、行政による導入支援が必要です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	本格運行地区については、持続的な運行の支援に取り組むとともに、新たに移動手段の導入を検討している地区については、その導入に向けた取組を支援しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	現行の運行手法については、持続的な運行の視点から課題があるため、地域の移動目的に応じた効率的かつ効果的な運行手法を検討するなど、取組の改善を行う必要があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	2つの地域では本格運行が行われているとともに、新たに交通手段の導入を目指す地域では、その導入に向けた検討が進んでいます。



改善 (Action)

方向性区分		実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の方向性	
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	コミュニティ交通については、運行経費の負担等、持続的な運行に向けた課題があることも踏まえ、現行の運行手法の改善や、民間活力を活用するなど、地域の移動目的に応じた交通手段の提供について検討を進めていきます。

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	40703030	交通案内情報の充実				有			
担当	所属コード	所属名							
	503500	まちづくり局交通政策室							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	H19	—	補助・助成金	—					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市バスロケーションシステム導入補助金交付要綱								
総合計画と連携する計画等	都市計画マスタープラン、総合都市交通計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	2,203	2,203	1,339	1,339	1,247	987	413
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0	-
		市債	0	-	0	-	0	0	-
		その他特財	0	-	0	-	0	0	-
	一般財源	2,203	-	1,339	-	1,247	987	-	
人件費※ B			2,544	2,544	2,496	2,496	2,496		
総コスト(A+B)			3,883	3,883	3,743	3,483	2,909		
人工(単位:人)			0.3		0.3				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 総合的な交通体系を構築する 施策 身近な交通環境の整備 直接目標 地域の人々が生活しやすい交通環境を整える
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	バス事業者
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	バス事業者のバスロケーションシステムの導入事業に対し補助金を交付し、公共交通の利用が促進することにより、道路混雑の緩和、地域環境の改善に資することを目的とします。
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	バス事業者がバスロケーションシステムの表示機設置やシステムの機能向上に係る更新に対し、補助金を交付します。
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①バスの運行状況を示すバスロケーションシステムのバス停への導入の促進(年5か所以上) ②バス運行案内等、ICTを活用した情報提供の促進
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成 5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を下回りました。 ①バスロケーションシステムの導入促進につきましては、年5か所以上の導入を目標にしていたが、事業者の計画変更等により1か所の導入となりました。 ②経路検索サイトへの情報提供をバス事業者に促すとともに、コミュニティ交通の運行情報の提供を行いました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	バスロケーションシステムの設置件数		目標		5	5	
	説明	停留所などでバスの運行情報が分かるバスロケーションシステムについて、バス事業者による設置に対しての補助件数	実績	8	4	1	
2			目標				
	説明		実績				
3			目標				
	説明		実績				
4			目標				
	説明		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>		東京オリンピック・パラリンピックの開催に向け、路線バスの案内表示の更なる充実が求められます。	
事業の見直し・改善内容		<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
<small>具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載</small>			
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	高齢化の進展や東京オリンピック・パラリンピックの開催に向け、路線バスの案内表示の更なる充実が求められます。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	導入目標に達しなかったものの、路線バスの利便性向上等に寄与しています	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	案内表示器については、設置条件等があるものの、バス事業者と連携し、より必要性の高いバス停から優先的に設置を進めるなどの、取組の効率化を検討します。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	目標を下回りましたが、路線バスの利便性向上、利用促進に寄与しています。



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	高齢化の進展や東京オリンピック・パラリンピックの開催等を踏まえ、優先して案内表示器を設置すべき停留所の検討を進めるなどの取組改善を行いながら、引き続き路線バスの利便性向上に向けた事業を推進していく必要があります。

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	40703040	自転車通行環境整備事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	531400	建設緑政局総務部企画課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	その他	その他	—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 安全で快適な自転車利用創出ガイドライン、川崎市の自転車通行環境整備に関する考え方								
総合計画と連携する計画等	都市計画マスタープラン、環境基本計画、総合都市交通計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	133,407	44,839	118,911	110,251	48,661	66,246	109,144
		国庫支出金	56,550	-	51,150	-	10,900	26,950	-
		市債	37,000	-	38,000	-	4,000	19,000	-
		その他特財	0	-	0	-	0	0	-
		一般財源	39,857	-	29,761	-	33,761	20,296	-
	人件費※ B			11,533	11,533	11,398	11,398	11,398	
	総コスト(A+B)			130,444	121,784	60,059	77,644	120,542	
	人工(単位:人)			1.36			1.37		

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策 直接目標	総合的な交通体系を構築する 身近な交通環境の整備 地域の人々が生活しやすい交通環境を整える
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、自転車利用者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	自転車通行環境整備により、誰もが安全・安心で快適に道路を利用できるようにします。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	安全・安心で快適な道路利用環境構築に向けて、平成27年2月に策定しました「川崎市自転車通行環境整備の考え方」及び「川崎市自転車通行環境整備実施計画」に基づき自転車通行環境整備を推進します。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①自転車通行環境の連続性の確保に向けた新たな実施計画に基づく取組の推進 ②歩行者・自転車利用者の安全性の向上に向けた緊急的な整備の実施(12か所以上)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	①自転車利用に関する基本的な考え方の整理【変更】 ②歩行者・自転車利用者の安全性の向上に向けた緊急的な整備の実施(10か所)【変更】	

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成 5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	①については、これまで取組んできた「通行環境整備」「駐輪対策」「ルール・マナー啓発」の3つの視点に、川崎市のポテンシャルを活かした幅広い「自転車の活用」を新たな視点に加え、これらが相互に連携することで、さらなる安全・安心の向上と自転車を活用したまちの魅力向上を図るため「川崎市自転車利用基本方針」を策定しました。 ②については、交通管理者との協議に時間を要したことや都市計画道路整備において、施行時期の調整を行ったことなどから、目標箇所数の整備には至りませんでした。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	自転車通行環境整備箇所	目標		10	12	箇所
	説明 川崎市自転車通行環境整備実施計画などに基づき、自転車通行環境整備を実施した箇所数。	実績	12	12	6	
2	説明	目標				
		実績				
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	平成29年5月に、自転車の活用を総合的かつ計画的に推進することを目的とする「自転車活用推進法」が施行され、重点的に検討・実施されるべき施策として、自転車専用通行帯の整備が掲げられており、継続的な自転車通行環境の整備が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	平成29年度:「川崎市自転車利用基本方針」を策定 平成26年度:自転車通行環境整備に関する考え方及び実施計画策定

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	平成29年5月の「自転車活用推進法」の施行や、平成28年7月の「安全で快適な自転車利用創出ガイドライン」の見直しなどにより、自転車通行環境のネットワーク化が求められています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	自転車関連交通事故件数については、平成28年は減少、平成29年は増加しており単年ごとでは傾向の判断が難しいことから、推移を見守る必要があります。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	自転車通行環境整備における路面表示の仕様について、大きさや間隔などの検討が必要であり、それに伴いコストの縮減が見込まれます。	

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B



改善 (Action)

今後の事業の 方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	40703050	駐車施設整備推進事業				無			
担当	所属コード	所属名							
	503500	まちづくり局交通政策室							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—		許認可等	—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 駐車場法(第4条、第4条の2、第20条)、川崎市建築物における駐車施設の附置等に関する条例ほか								
総合計画と連携する計画等	総合都市交通計画、川崎駅周辺地区荷さばき対策基本計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目				課題名				
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	2,635	2,462	2,764	2,106	2,764	3,064	2,549	
	財源内訳	国庫支出金	0	-	0	-	0	0	-
		市債	0	-	0	-	0	0	-
		その他特財	0	-	0	-	0	0	-
		一般財源	2,635	-	2,764	-	2,764	3,064	-
人件費※ B			15,688	15,688	15,392	15,392	15,392		
総コスト(A+B)			18,452	17,794	18,156	18,456	17,941		
人工(単位:人)			1.85		1.85				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	総合的な交通体系を構築する
	施策	身近な交通環境の整備
	直接目標	地域の人々が生活しやすい交通環境を整える
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	建築主、駐車場管理者等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	路上駐車防止及び道路交通の円滑化を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	● 駐車場法、駐車施設の附置等に関する条例及び駐車施設に関する事項の取扱要綱に基づく駐車場の設置に関する協議の実施、指導により駐車場の整備を推進します。 ● 川崎駅東口周辺地における路上荷さばきを防止するための対策を検討、推進します。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	① 附置義務駐車場の設置に関する協議・指導、路外駐車場及び管理規定の届出業務を行います。 ② 川崎駅東口周辺地における路上荷さばきを防止するための対策を検討、推進します。	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	③ 附置義務原単位の見直し検討【新規】	

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ① 附置義務駐車場等の設置に関する協議・指導、路外駐車場及び管理規程の届出業務を適正に処理しました。 ② 路上荷さばき候補地の周辺地権者の意見及び道路管理者の意見を取りまとめ、荷さばき確保に向けた協議調整を進めました。 ③ の附置義務原単位の見直しについて、パーソントリップ調査データ等を用いて原単位の計算や駐車実態調査を行うなど、附置義務原単位を調査・検討し、適正な原単位を算定して結果を取りまとめ、原単位を見直す条例改正に向けた検討を進めました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	附置義務駐車場等の協議、路外駐車場及び管理規程受理の件数 説明 附置義務条例、取扱要綱、駐車場法に基づく協議や届出受理の件数	目標		150	150	件
		実績	147	166	161	
2	説明	目標				
		実績				
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	附置義務の弾力化 ・都市の交通実態に即した地域毎の原単位設定の推奨、駐車施設の集約化(隔地化)、路外駐車場の配置適正化の推進 附置義務基準の見直し・附置義務台数の緩和 ・附置義務基準の見直し(神戸市、八戸市) ・公共交通利用促進策による附置台数の緩和(神戸市、金沢市、京都市)
事業の見直し・改善内容 具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input type="checkbox"/> 未実施 ・駐車施設の附置義務原単位見直しの検討 過去の実績 ・床面積36㎡未満の住室を有する共同住宅等の附置義務原単位の見直し ・居住者等を会員とするカーシェアリングを導入する共同住宅等の附置義務台数の緩和を新設 ・共同住宅等における荷さばきスペース設置による附置義務台数の特例の新設

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	建築物の新築等における駐車施設の設置や路外駐車場の届出において、駐車場法や附置義務条例に規定する駐車施設の構造・設備等の基準に基づいた適切な駐車施設の整備を指導・誘導していく必要があるため、行政が係わっていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	昨今の駐車需要に即した駐車施設の附置義務原単位の調査・検討を行い、条例改正に向けた検討結果を取りまとめました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	国の動向を踏まえた附置義務制度改正等の制度の所管と駐車場附置の協議・届出等の協議、指導を行う所管を分けることや、協議指導は建築部門が行うことで業務の効率化、サービスの質の向上を見込むことができます。	
施策への貢献度	貢献度区分 A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由 昨今の駐車需要に即した駐車施設の附置義務原単位に改正する附置義務条例の改正を行うことにより、適正な駐車施設の整備を指導、誘導する駐車場政策に貢献しました。



改善 (Action)

	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 駐車施設の附置義務原単位を見直す附置義務条例の改正を行い、昨今の駐車需要に即した駐車施設整備の指導、誘導を推進します。

施策評価シート(第1期実施計画 総括評価)

1 施策の概要

政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	活力と魅力あふれる力強い都市づくり			
	政策(2層)	総合的な交通体系を構築する	計画当初値(H27年)	直近実績値(H29年)	最終目標値(H37年)
	市民実感指標	① 交通利便性の高いまちだと思ふ市民の割合	62.0%	63.9%	70.0%
施策(3層)	施策コード	施策名			
	40704000	市バスの輸送サービスの充実			
担当	組織コード	所 属 名			
	822300	交通局企画管理部経営企画課			
関係課	庶務課、経理課、労務担当、管理課、運輸課、安全・サービス課				
施策の概要	<ul style="list-style-type: none"> ●道路交通法の改正に伴う自転車の車道走行の徹底などによる道路走行環境の変化や高齢者利用の増加など、市バスの安全運行を取り巻く状況の変化に適切に対応するため、運転手等の安全教育の充実・強化など、輸送安全性の更なる向上を図ります。 ●臨海部への企業進出等による就業者の増加や北部地域の市バス利用者の増加などによる輸送需要の高まり、高齢化の進展など、社会経済環境が大きく変化していることから、公共交通の役割を踏まえ、利用状況に見合った路線の見直しやダイヤ改正、高齢化への対応として公共施設・病院等へのアクセスを向上させる路線の検討など、市バスネットワークの維持・充実にに向けた取組を推進します。 ●厳しい経営状況の中で、市バスサービスを安定的に提供する事業運営が不可欠であることから、営業所管理委託の拡大や、老朽化した営業所等の計画的な整備など、安定的な事業基盤の構築に向けた取組を推進します。 				
直接目標	安全で快適な市バス輸送サービスを持続的に提供する				

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析

実施計画に位置付けた指標名 (指標の説明)		現状値(年度)	目標・実績	H28年度	H29年度	単位等	
成果指標	1 有責事故発生件数(走行距離10万kmあたりの有責事故発生件数)	0.29	目標値a 実績値b	0.28 0.38	0.28 0.38	件	
	指標の説明 (有責事故発生件数(38件)÷走行距離(13,203千km))×100,000 ※「指標達成度b」の個別設定値:0.34件(過去の実績を考慮)	H26	達成率(a/b) 指標達成度 ※2	73.7% c	73.7% c	↘ 維持	
	2 お客様満足度	55.4	目標値a 実績値b	60 59.2	62.5 59.5	%	
	指標の説明 市バスお客様アンケート調査(H26回答数 1,402)において市バスのサービス全般を「満足、やや満足、普通、やや不満、不満」の5段階で評価し、「満足」と「やや満足」の合計をお客様満足度として算出	H26	達成率(b/a) 指標達成度 ※1	98.7% b	95.2% b	↗ 増減	
3 市バスの乗車人数(1日平均)	12.79	目標値a 実績値b	12.85 13.1	12.9 13.25	万人		
指標の説明 社会経済状況等の変化により乗車人数(1日平均)の増減の変動が大きいため、H22からH26の実績値の平均値を現状値として算出	H22~H26平均	達成率(b/a) 指標達成度 ※1	101.9% a	102.7% a	↗ 増減		
4	指標の説明		目標値a 実績値b				
			達成率(b/a) 指標達成度 ※1				
数値で把握できる補足指標 (指標の説明)			実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	指標の説明		実績				
2	指標の説明		実績				
定性的な成果 (取組を進めたことで発現した数値では測れない効果などについて記載)	<ul style="list-style-type: none"> ●運輸安全マネジメントに基づく輸送の安全性向上に向けた取組、上屋等のバス停留所施設の計画的整備や運行情報表示器の多言語化等によるお客様の利便性向上に向けた取組、たまプラーザ駅と向丘遊園駅間、溝口駅と新百合ヶ丘駅間の路線新設等による市バスネットワークの維持・充実にに向けた取組を推進するとともに、営業所管理委託の拡大や、老朽化した営業所の計画的な整備、運転手等の計画的な採用等の事業基盤の強化に向けた取組を推進することで、安全で快適な市バス輸送サービスを持続的に提供するという直接目標の達成に向けて一定の成果がありました。 						
指標等の成果分析 (指標の目標値達成を阻む外的要因等を含めて記載)	<ul style="list-style-type: none"> ●平成29年度の結果は、走行距離10万kmあたりの有責事故発生件数0.28件以下の目標に対し、0.38件となりました。これは、有責事故発生件数が50件であったことによるものです。市バスでは、事故の要因について、惹起者から事情等を聴取するとともに、1車両につき5台設置している車載カメラによるドライブレコーダーの記録などで確認しています。件数の多い事故形態としては、静止物接触事故が16件で、主な要因は車両周辺の確認や、駐停車車両の追い越し時等の間隔が十分でなかったことが挙げられます。次に、車内人身事故が16件で、主な要因は、急な飛び出し等の危険回避のため、やむを得ず急な運転操作を行ったこと、発車時の車内確認が十分でなかったことが挙げられます。その他の形態の事故については、自転車関係5件、通行人接触1件、車両接触12件となっており、事故全体の主な要因としては、安全確認が不十分であったことが考えられます。 ●「市バスサービスポリシー」に基づき、お客様満足度を把握して、サービスポリシー実践の参考とするため、「市バスお客様アンケート調査」を実施しています。平成29年度の総合満足度は前年度と比べて増加したものの、目標値62.5%以上に対し実績値は59.5%となりました。アンケート項目ごとの状況については、市バスサービスポリシーに定める「4つの柱」のうち「安全」、「安心・信頼」、「快適」の満足度については60%程度となっており、「コミュニケーション」の満足度は50%程度となっています。 ●市バスは、市域全体を営業エリアとして運行し、公営バスとしての意義・役割に応じて市のまちづくりや福祉、環境対策などの行政施策との連携・協力を行い、これまで東扇島循環線の延伸、小杉駅東口接続の路線新設、溝口駅と新百合ヶ丘駅を結ぶ路線の新設などの取組を推進し、地域の大切な交通手段として毎日13万人以上の市民やお客様に利用されています。 						

※1 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

※2 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

3 施策を構成する主な事務事業の評価

番号	事務事業コード 事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)			事業の達成度	施策への貢献度	今後の事業の方向性
					予算額	決算額	達成率			
					H27年度					
					H28年度					
					H29年度(※決算額は見込)					
1	40704010 市バス運輸安全管理推進事業	その他	運輸安全管理に基づき、輸送の安全性向上に向けた取組を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ●運輸安全管理の着実な推進(輸送安全委員会:4回開催) ●効果的な事故防止対策の実施 ●運行管理体制の充実・強化 ●運行ミス防止対策の実施 ●「貸切バス事業者安全性評価認定制度」の一ツ星の評価認定 	22,131	18,185	4	B やや貢献している	II 改善しながら継続	
					162,713	73,708				
					14,010	12,728				
2	40704020 市バス安全教育推進事業	その他	輸送の安全を取り巻く状況の変化等に的確に対応した教育及び研修の充実を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ●営業所研修(全運転手対象)の実施(営業所:8回) ●階層別研修、派遣研修の実施(階層別研修・派遣研修25回) 	801	730	3	B やや貢献している	II 改善しながら継続	
					735	626				
					735	681				
3	40704030 市バスネットワーク推進事業	その他	利用実態や走行環境の変化、市のまちづくりに対応した運行を行い、市バスネットワークの維持・充実を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ●たまプラーザ駅と向丘遊園駅南口間の路線の本格実施 ●溝口駅と新百合ヶ丘駅間の路線の新設 ●井田営業所の委託拡大及び小田急電鉄の新ダイヤに合わせたダイヤ改正実施 ●井田病院接続系統の運行回数の見直しやバスターミナル新設に伴う利便性の向上 ●産業道路駅前交通広場や臨港道路東扇島水戸町線の整備に合わせた塩浜営業所管内の路線見直しの検討継続 ●溝口駅南口から鷺ヶ峰営業所間の利便性向上のため、土曜深夜バスの運行開始 	13,082	12,407	2	A 貢献している	II 改善しながら継続	
					8,282	9,185				
					55,668	51,867				
4	40704040 市バスお客様サービス推進事業	その他	お客様の声やお客様満足度などの変化を踏まえ、お客様に満足いただけるサービスを提供します。	<ul style="list-style-type: none"> ●市バスサービス向上研修(3回実施) ●添乗観察(2回実施) ●市バスお客様アンケート調査の実施、調査結果の分析・検証 	5,521	6,308	3	B やや貢献している	II 改善しながら継続	
					5,850	8,186				
					9,312	9,267				
5	40704050 市バス移動空間快適化事業	その他	バリアフリー化の推進や分かりやすい案内サービスの充実などに取り組みます。	<ul style="list-style-type: none"> ●ノンステップバス車両(5両更新) ●タブレット型等運行情報表示器(13基設置、英語表示対応) ●停留所上屋整備数(建替・補修整備)(8基実施) ●照明付標識(16基整備) ●ベンチ(47脚整備) 	1,241,635	947,223	2	A 貢献している	II 改善しながら継続	
					1,205,355	1,096,390				
					1,199,575	1,117,542				
6	40704060 市バス事業基盤強化事業	その他	人材の確保・育成や営業所の計画的整備など、安定的な事業基盤を構築します。	<ul style="list-style-type: none"> ●在籍公募非常勤運転手数(45名) ●上平間営業所実施設計完了・事務所棟建替工事着手 ●職員表彰、職員提案制度の実施 ●技能コンクールの開催 	31,748	20,656	2	A 貢献している	II 改善しながら継続	
					103,339	41,595				
					566,678	67,080				
7	40704070 市バス経営力強化事業	その他	より一層のコスト削減などに取り組み、経営力の強化を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ●上平間及び井田営業所の管理委託 ●平成30年度の路線移管による井田営業所の拡充に向けた調整 ●川崎市交通局営業所管理委託事業者選定・評価委員会(3回開催)、管理の受委託運営委員会(12回開催) ●他事業者の動向を踏まえた乗車券制度見直しの検討 	1,723,531	1,685,607	3	A 貢献している	II 改善しながら継続	
					1,898,486	1,819,159				
					2,174,753	2,111,315				
8	40704080 市バス地域貢献事業	その他	地域貢献に向けた取組を拡充するとともに、市バスのイメージアップに取り組めます。	<ul style="list-style-type: none"> ●ハイブリッドノンステップバス(2両導入) ●災害時の取組(局所管業務訓練、参集シミュレーション及び災害優先業務確認訓練の実施) ●市バス安全安心フェスタ開催(来場者数6,000人) ●ギャラリーバス(365日運行) ●「かわさきノルフイン」のLINEスタンプ販売、Facebook・Twitterのアカウント開設 	2,214	16,766	3	A 貢献している	II 改善しながら継続	
					13,611	37,208				
					12,346	12,006				
9	40704090 市バス経営計画推進事業	その他	交通局内の進捗管理会議等を活用し、「市バス事業経営プログラム」に基づく事業を効果的に推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ●交通局内進捗管理会議(2回開催) ●次期経営計画の策定に向けた取組(市バス事業アドバイザー・ボード:3回開催) 	119,202	3,588	3	A 貢献している	II 改善しながら継続	
					9,735	3,085				
					39,915	31,192				

4 施策の達成状況

施策の達成状況 (指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価)	区分	選択区分	達成状況区分を選択した理由
	<p>A. 順調に推移した(目標を達成した)</p> <p>B. 一定の進捗があった(目標未達成のものがあるが一定の進捗があった)</p> <p>C. 進捗が遅れた(現状を下回るものが多い)</p> <p>D. 進捗は大幅に遅れた(現状を大幅に下回った)</p>	B	B

5 今後の方向性

今後の事業構成の妥当性 (手段は妥当か?)	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
	<p>I. 効果的な事業構成である(現状のまま継続する)</p> <p>II. 概ね効果的な構成である(一部見直し等の余地がある)</p> <p>III. あまり効果的な事業構成でない(見直し等の余地が大きい)</p> <p>IV. 事業構成に問題がある(抜本的な見直し等が必要である)</p>	II	II

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	40704010	市バス運輸安全マネジメント推進事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	824400	交通局自動車部安全・サービス課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—		その他	その他				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 道路運送法、旅客自動車運送事業運輸規則等								
総合計画と連携する計画等	市バス事業経営プログラム								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	22,131	18,185	162,713	73,708	19,635	14,010	12,728
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0	-
		市債	0	-	143,000	-	0	0	-
		その他特財	22,131	-	19,713	-	19,635	14,010	-
	一般財源	0	-	0	-	0	0	-	
人件費* B			23,998	23,998	23,546	23,546	23,546		
総コスト(A+B)			186,711	97,706	43,181	37,556	36,274		
人工(単位:人)			2.83		2.83				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	総合的な交通体系を構築する
	施策	市バスの輸送サービスの充実
	直接目標	安全で快適な市バス輸送サービスを持続的に提供する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	バスを利用する市民等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	バスを利用する市民等に信頼されるよう、安全な輸送サービスを提供します。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	輸送の安全を確保するため、国の指針に基づき、交通事業管理者や安全統括管理者など経営トップの主体的な取組の下で、職員の安全意識の向上、PDCAサイクルの構築による安全管理体制の継続的改善、発生要因を踏まえた効果的な事故防止対策の実施などの取組を進めます。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①運輸安全マネジメントの着実な推進(輸送安全委員会:4回) ②効果的な事故防止対策の実施 ③運行管理体制の充実・強化 ④運行ミス防止対策の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	⑤「貸切バス事業者安全性評価認定制度」の一ツ星の評価認定に向けた取組【新規】	

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成 5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	①運輸安全マネジメントの着実な推進(輸送安全委員会4回) ②効果的な事故防止対策の実施(事故防止研修2回・運転手実技研修他) ③運行管理体制の充実・強化(点呼の厳正実施、デジタルサイネージを活用した輸送の安全に関する情報掲出) ④運行ミス防止対策の実施(運行ミス防止運動など)。 ⑤「貸切バス事業者安全性評価認定制度」の一ツ星の評価認定を受けました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	マネジメントレビュー(輸送安全委員会)	目標		4	4	回
	説明	マネジメントレビューを計画的に実施し、運輸安全マネジメントに基づく取組の進捗管理や安全管理体制の評価を行うことにより、輸送安全性の継続的な向上につなげます。	実績	4	4	
2 成果指標	走行距離10万kmあたりの有責事故発生件数	目標		0.28	0.28	件
	説明	責任割合1%以上の事故を有責事故発生件数として把握することにより、市バス事業の使命である安全運行について、効果的な事故防止対策等の一定の成果を測ります。	実績	0.19	0.38	
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	道路交通法の改正に伴う自転車の車道走行の徹底等による道路走行環境の変化や、高齢化の進展に伴い高齢者利用の増加が見込まれることなどから、安全性の確保に向けた取組が重要となっています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	<p>H29年度: 職長運転手の事故防止関係会議参加による運転手間の情報共有 直営3営業で形態別重大事故通報訓練の実施</p> <p>H28年度: 輸送安全性の確保等への更なる活用のため、塩浜・井田・鷺ヶ峰・上平間営業所の車両のドライブレコーダー更新及び管生営業所を含む全営業所の車両の車内カメラを1基増設(5カメラ化)</p> <p>H27年度: 自転車接触事故の防止対策として、車両後面への注意表示ステッカーの整備などお客様への啓発を実施 重大事故発生時対応マニュアルについて、夜間・土休日における初動体制及び本局職員営業所応援体制を整備</p> <p>H26年度: 車内人身事故の防止対策として、優先席付近床面への注意表示の整備などお客様への啓発を実施 輸送安全に関する情報伝達の強化として、全営業所へデジタルサイネージを整備</p> <p>H24年度: 災害時においても安定した通信環境の確保が可能なデジタル方式の無線機を全車に導入し非常時連絡体制を整備</p> <p>H23年度: 川崎市交通局安全方針について、運輸安全管理ガイドラインを踏まえつつ、職員が理解しやすい内容に改正 管生営業所新設に伴い、ドライブレコーダーを一部更新 市バス営業所改革アドバイザーによる今後の運行管理の方向性の提言 川崎市交通局バス運行管理に係る改善委員会の設置及び答申</p> <p>H22年度: 市バス運転手としての使命感やプロ意識の醸成を目的として、運転技能コンクールを開始 運行管理業務の改善と運行管理者の指導を推進するため、市バス営業所改革アドバイザーを設置(任期1年)</p> <p>H21年度: 事故要因分析の充実による効果的な再発防止対策の実施等のためドライブレコーダーを全車に導入</p>

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. ない b. ある	a
	評価の理由	道路運送法や国の指針により「事業者自らが自主的かつ積極的な輸送の安全の取組を推進し、輸送の安全性を向上させる」という運輸安全管理制度による安全管理体制の構築・改善が求められており、今後も、自転車の車道走行の徹底等による道路走行環境の変化や高齢化の進展に伴う高齢者利用の増加が見込まれることなどから、引き続き輸送安全性の向上に取り組む必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	走行距離10万kmあたりの有責事故発生件数は昨年度と同じ0.38件で、大都市公営事業者の平均(H27年:0.74件、H28年:0.71件)と比較すると高い安全水準を維持しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	外部への研修派遣のほか、より効果的な事故防止対策の一つとして、平成30年度に民間の大型教習コースを利用した運転手の実技研修を取り入れることを検討しています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	走行距離10万kmあたりの有責事故発生件数の目標値には届きませんでしたが、大都市公営事業者の中でトップレベルにある安全水準を維持していることから、やや貢献はありました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	静止物接触事故、車内人身事故及び車両接触事故について、形態別目標を設定し重点的に事故防止に取り組むとともに、職長運転手の事故防止関係会議への参加、「貸切バス事業者安全性評価認定制度」の一ツ星の評価認定といった新たな取組だけでなく、街頭指導の実施時間の延長や関係機関と連携した交通安全教室の実施拡充といった従来の取組を強化するなど、引き続き事故防止に取り組んでいきます。

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載				
	40704020	市バス安全教育推進事業				有				
担当	所属コード	所属名								
	824400	交通局自動車部安全・サービス課								
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)					
	—	—		その他	その他					
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他									
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 <small>(法令・要綱等)</small> 旅客自動車運送事業運輸規則第38条第1項及び第2項、川崎市安全運転指導教育・特別指導教育実施要綱等									
総合計画と連携する計画等										
市バス事業経営プログラム										
行財政改革プログラムに関連する課題名			課題名							
予決算 <small>(単位:千円)</small>	年度	H27年度		H28年度		H29年度				
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)		
	財源内訳	事業費 A		801	730	735	626	735	735	681
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0	0	-
		市債	0	-	0	-	0	0	0	-
		その他特財	801	-	735	-	735	-	735	-
		一般財源	0	-	0	-	0	-	0	-
	人件費※ B				7,802	7,802	7,654	7,654	7,654	7,654
総コスト(A+B)				8,537	8,428	8,389	8,389	8,335	8,335	
人工(単位:人)				0.92	0.92			0.92	0.92	

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	総合的な交通体系を構築する
	施策	市バスの輸送サービスの充実
	直接目標	安全で快適な市バス輸送サービスを持続的に提供する
事業の対象 <small>(事業の対象となる人、物)</small>	運転手	
事業の目的 <small>(対象をどのような状態にしたいか)</small>	運転手の安全・サービスへの意識の向上	
事業の内容 <small>(どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)</small>	運転手等の職員を対象とした安全教育・研修による人材育成の推進など、運輸マネジメントに基づく取組を着実に推進し安全な輸送サービスの確保と安全水準の更なる向上に取り組みます。	
当該年度の取組内容 <small>(第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)</small>	①営業所研修(全運転手対象)の実施(営業所研修:8回) ②階層別研修、派遣研修の実施(階層別研修・派遣研修25回)	
当初計画からの変更箇所 <small>(上記計画に記載されている内容から変更となる取組)</small>		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成 5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり				
取組内容の実績等 <small>(上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)</small>		目標どおり達成できました。 ①営業所研修(全運転手対象)の実施(営業所研修:8回) ②階層別研修、派遣研修の実施(階層別研修・派遣研修25回、延べ83人受講)					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	活動指標	営業所研修	目標	/	8	8	回
		<small>説明 運転手を対象とした安全教育に係る各種研修</small>	実績	8	8	8	
2	活動指標	階層別研修	目標	/	25	25	回
		<small>説明 運転手を対象とした安全教育に係る各種研修(派遣研修含む)</small>	実績	25	25	25	
3			目標	/			
		<small>説明</small>	実績				
4			目標	/			
		<small>説明</small>	実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	健康管理や労基法遵守の観点から、運転手の時間外勤務の縮減が課題であるとともに、営業所の事務負担を軽減するための対策が必要です。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H29年度: 事故防止研修の内容を見直すとともに、ヒヤリ・ハット動画を営業所のデジタルサイネージで配信しました。 H27年度: 重複内容の整理及び効率化を図るため、運転手グループワーク研修と第2回事務防止研修を合同開催しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	市民の足として安全で快適な市バス輸送サービスを提供するため、運転手等の職員を対象とした安全教育・各種研修等による人材育成の推進など、運転手の安全・サービスへの意識の向上に向けた取組を今後も充実していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	運転手等の職員を対象とした安全教育・各種研修等により、安全・サービスへの意識を向上させ、大都市公営事業者の中でもトップレベルの安全水準を維持することができました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	民間の大型教習コースを利用した運転実技研修の次年度実施に向けた検討、事故防止研修内容の見直しによる効果的な運用など、運転手の安全・サービスへのさらなる意識向上に向けた取組を行いました。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	運輸マネジメントに基づく取組を着実に推進し、安全な輸送サービスの確保に向けた取組を行った結果、大都市公営事業者の中でもトップレベルの安全水準を維持していることから、一定程度の施策への貢献はありました。



改善 (Action)

方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	営業所による全運転手を対象とした研修や、階層別、派遣研修等による人材育成の推進、運転手の安全・サービスへの意識向上を図るだけではなく、より効果的なものとなるよう研修内容の見直しを行うことで、今後も輸送の安全性の確保に努めます。

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	40704030	市バスネットワーク推進事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	824300	交通局自動車部運輸課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	—	—	—				
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 <small>(法令・要綱等)</small>								
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、総合都市交通計画、市バス事業経営プログラム								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	13,082	12,407	8,282	9,185	11,666	55,668	51,867
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0	-
		市債	0	-	0	-	0	39,000	-
		その他特財	13,082	-	8,282	-	11,666	16,668	-
	一般財源	0	-	0	-	0	0	-	
人件費* B			54,696	54,696	53,664	53,664	53,664		
総コスト(A+B)			62,978	63,881	65,330	109,332	105,531		
人工(単位:人)			6.45			6.45			

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	総合的な交通体系を構築する
	施策	市バスの輸送サービスの充実
	直接目標	安全で快適な市バス輸送サービスを持続的に提供する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	バスを利用する市民等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	公共交通機関を利用しての移動について、利便性を高めます。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	利用実態や走行環境の変化、市のまちづくりに対応した運行を行い、市バスネットワークの維持・充実に努めます。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①北部地域の輸送需要等に対する路線の見直し ・たまプラーザ駅と向丘遊園駅南口間の路線の本格実施 ・溝口駅と新百合ヶ丘駅間の路線の新設 ・宮前区役所へのアクセス向上に向けた検討 ・高齢化に対応した路線の見直し ・井田病院へのアクセス向上 ③産業道路駅前交通広場や臨港道路東扇島水江町線の整備に合わせた塩浜営業所管内の路線見直しの検討	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	①北部地域の輸送需要等に対する路線の見直し ・宮前区役所へのアクセス向上に向けた検討は、五所塚線の延伸により、平成29年3月末に実施済み【終了】 ②溝口駅南口から鷺ヶ峰営業所間の利便性向上のため、土曜深夜バスの運行開始	

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	2	1. 目標を大きく上回って達成 4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成 5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	①については、平成29年4月1日、たまプラーザ駅と向丘遊園駅南口間の路線の本格実施 平成29年10月1日、溝口駅と新百合ヶ丘駅間の路線の新設 ②については、井田病院接続系統の運行回数の見直しやバスターミナル新設に伴い方面別にバス乗り場を分けるなど利便性を向上 ③産業道路駅前交通広場や臨港道路東扇島水江町線の整備に合わせた塩浜営業所管内の路線見直しの検討継続 ④利用状況に合わせ、溝口駅南口から鷺ヶ峰営業所間の深夜バスの運行を土曜日に拡大してお客様の利便性を向上させるとともに、小田急線新ダイヤに合わせ、小田急線各駅に接続する系統のダイヤ改正を実施 ・これらの取組は、1日平均の乗車人数目標値を3,500人(年間約128万人)上回る結果に寄与しています。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	説明	目標				
		実績				
2	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	溝口駅南口などの駅前広場整備、臨港道路東扇島水江町線などの道路整備などが予定されています。また、市民ニーズとしては、拠点駅へのアクセス需要が高まっているとともに、病院アクセスの向上など高齢社会への対応が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H29年度: 溝口駅南口から鷲ヶ峰営業所間の土曜深夜バスの運行開始 小田急線の新ダイヤに合わせた小田急線各駅に接続する系統のダイヤ改正実施 H28年度: 溝口駅南口駅前広場の整備完了に伴い、『のりば』の再編の実施 H27年度: 新川崎駅交通広場の整備に伴う市バスの乗り入れ実施 溝口駅南口駅前広場の整備期間中のバス停留所位置変更等の対応、整備完了後の乗り場等についての調整 溝口駅と新百合ヶ丘駅の接続に向けた検討 井田病院へのアクセス向上に向けた検討、ダイヤ改正作業 H26年度: 都市計画道路菅早野線の整備に伴う市バスの新系統運行 小杉駅東口交通広場の整備に伴う市バスの乗り入れ実施

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	本市のまちづくり施策と連携する公営交通として、今後も市バスネットワークを維持・充実する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	市バスの乗車人数(1日平均)は目標を上回っており、新しい路線の新設、拠点駅や公共施設などへのアクセス向上、ダイヤ改正などの取組により、市民の利便性を高めています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	直営営業所から民間に管理委託している営業所に路線移管をし、直営営業所に生じる車庫スペース等の経営資源を活用した市バスネットワークの充実を図ることができます。	

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	40704040	市バスお客様サービス推進事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	824400	交通局自動車部安全・サービス課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	その他	—	—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市バスサービス向上推進本部設置要綱								
総合計画と連携する計画等	市バス事業経営プログラム								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	5,521	6,308	5,850	8,186	5,850	9,312	9,267
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0	-
		市債	0	-	0	-	0	0	-
		その他特財	5,521	-	5,850	-	5,850	9,312	-
	一般財源	0	-	0	-	0	0	-	
人件費※ B			25,016	25,016	24,544	24,544	24,544		
総コスト(A+B)			30,866	33,202	30,394	33,856	33,811		
人工(単位:人)			2.95		2.95				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	総合的な交通体系を構築する
	施策	市バスの輸送サービスの充実
	直接目標	安全で快適な市バス輸送サービスを持続的に提供する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	バスを利用する市民等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市バスサービスポリシーの実践を通してお客様に満足いただけるサービスを提供します。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市バスサービスポリシーの実践により、日々のお客様からの意見・要望である「お客様の声」やお客様の満足度などの変化を踏まえたサービスを提供するとともに、「お客様満足度」の向上を図ります。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①市バスサービス向上推進本部会議の運営を通じた施策の進捗管理・評価・改善によるサービスポリシーの着実な推進(サービス向上研修:2回) ②添乗観察の実施と個別助言・指導等による継続的なサービスの向上(添乗観察:2回) ③「市バスお客様アンケート調査」の実施、調査結果の分析・検証	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標通り達成できました。 ①の市バスサービス向上研修については、お客様の声の件数が増加傾向にあることから、お客様の声の傾向等を周知するため、2回から3回に研修回数を増やしました。 ②の添乗観察については、2回実施 ③の「市バスお客様アンケート調査」については、平成29年9月26日(火)から11月30日(木)までの66日間実施し、1,180通の回答をいただき、総合満足度は前年度比0.3ポイント増の59.5%でした。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	活動指標 サービス向上研修 説明 運転手を対象にしたサービス重点項目や「お客様の声」を反映した接遇についての研修	目標		2	2	回
		実績	2	2	3	
2	活動指標 添乗観察 説明 運転手を対象にした覆面調査員の添乗による安全・サービス項目の実施のチェック	目標		2	2	回
		実績	2	2	2	
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	高齢者利用の増加や障害者差別解消法の施行など、市バスを取り巻く状況の変化に適切に対応するため、運転手等へのサービス教育の充実など、お客様サービスの更なる向上が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H29年度: 年2回実施していたサービス向上研修を年3回に拡充 H25年度: 市バスサービスポリシーの事務職員等の行動基準の策定 H24年度: 市バスサービスポリシーの策定、「市バスお客様アンケート調査」を現行調査に改め、実施

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	市バスサービスポリシーは、安全・安心な運行サービスを最優先で提供する市バスが市民やお客様の声に応え、満足頂くために取り組むことをまとめたものであり、交通局が関わっていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	サービスポリシーの実践について行っているお客様アンケートの総合満足度が、昨年度の59.2%から59.5%に向上しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	運転手への添乗観察業務については、全運転手に対して年2回実施しており、外部事業者に委託して実施することで、業務の適正な運用の確保と効率性の向上を図っています。	

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	40704050	市バス移動空間快適化事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	824100	交通局自動車部管理課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—		施設の管理・運営	内部管理				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度								
総合計画と連携する計画等	都市計画マスタープラン、総合都市交通計画、市バス事業経営プログラム								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	1,241,635	947,223	1,205,355	1,096,390	1,144,101	1,199,575	1,117,542	
	財源内訳	国庫支出金	2,756	—	2,823	—	3,133	3,693	—
		市債	61,000	—	173,000	—	115,000	159,000	—
		その他特財	1,164,181	—	1,000,338	—	1,012,036	1,007,638	—
	一般財源	13,698	—	29,194	—	13,932	29,244	—	
人件費* B			67,416	67,416	90,272	90,272	90,272		
総コスト(A+B)			1,272,771	1,163,806	1,234,373	1,289,847	1,207,814		
人工(単位:人)			7.95			10.85			

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 総合的な交通体系を構築する 施策 市バスの輸送サービスの充実 直接目標 安全で快適な市バス輸送サービスを持続的に提供する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	バスを利用する市民等
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	バスを利用する市民等の利便性・快適性の向上を図るため
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	バス停留所施設やベンチを計画的に新設・建替(代替)します。また、広告付きバス停留所上屋の整備を推進します。ノンステップバスの更新により、バリアフリー法に適合した低床バス導入率100%を維持します。わかりやすい運行案内のために、タブレット型等運行情報表示器を設置します。
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①ノンステップバス車両の更新(3両) ②タブレット型等運行情報表示器の設置(13基) ③上屋、標識及びベンチの計画的整備の実施(上屋:14基、標識:20基、ベンチ:50脚)
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	①バス使用年数の延長等による車両更新計画の見直しにより、ノンステップバス車両3両の更新を5両に変更。

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	①ノンステップバスの車両更新については、バス使用年数の延長等による車両更新計画の見直しにより、更新車両数を3両から5両に増やし、バスのバリアフリー化を促進 ②タブレット型等運行情報表示器については、目標数13基の設置のほかインバウンド対応のため、英語表示にも対応 ③上屋、標識及びベンチの計画的整備については、一体型上屋の入札不調、労務費や材料費の高騰による補修整備数の減により、上屋6基、標識4基、ベンチ3脚の整備数減、ベンチについては狭小ベンチを1脚試験的導入	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	停留所上屋整備数(建替・補修整備)			目標	/	14	14	基
	説明	老朽化の著しい箇所について建替えを行います。		実績	14	14	8	
2 活動指標	照明付標識整備数			目標	/	20	20	基
	説明	老朽化の著しい箇所について、メンテナンスの簡易化及び省エネの観点からLED照明を採用します。		実績	20	20	16	
3 活動指標	ベンチ整備数			目標	/	50	50	脚
	説明	耐久性・長寿命化及び都市景観にも配慮したベンチを整備します。		実績	50	50	47	
4 活動指標	ノンステップバス車両更新数			目標	/	4	3	両
	説明	車両配置計画に基づきノンステップバスの車両更新を行います。		実績	1	6	5	
5 活動指標	タブレット型等運行情報表示器の設置数			目標	/	13	13	基
	説明	利便性の向上のため、複数系統が運行する停留所や利用されるお客様が多い停留所に運行情報表示器を設置します。		実績	5	13	13	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	近年、外国人観光客等が増加しており、また、東京オリンピック、パラリンピックの開催など、今後も本市を訪れる外国人観光客等の増加が見込まれることから、その利便性向上が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H29年度:バス使用年数の延長等による車両更新計画の見直しを行いました。 H28年度:タブレット型等運行情報表示器について、英語表示に対応したものを導入しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	市バスの移動空間快適化は、お客様の利便性やサービス向上のために必要な取組です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	市バスの移動空間快適化により、お客様の利便性やサービスを向上させています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	上屋の建替えにおける標識とベンチの一体型の採用、都市景観・長寿命化に配慮した座りやすいベンチの採用、広告付バス停留所の整備など、仕様の見直しによる維持費等の経費削減や市民サービスの向上に取り組んでいます。	

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	市バスは民間事業者と比べて上屋、ベンチの設置率が高く、今後も公営バスの役割として、高齢化等を踏まえた移動空間快適化によるお客様の利便性やサービスの維持・向上を図ります。



改善 (Action)

今後の事業 の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名			実施計画の記載				
	40704060	市バス事業基盤強化事業			有				
担当	所属コード	所属名							
	822100	交通局企画管理部庶務課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	—	—	内部管理				
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 地方公務員法、労働安全衛生法、労働安全衛生規則、川崎市職員の任用に関する規則等								
総合計画と連携する計画等	市バス事業経営プログラム								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
	2(9) 公営企業の経営改善			9 市バスの安定的な事業運営に向けた人材の確保と育成					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	31,748	20,656	103,339	41,595	433,101	566,678	67,080	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	—	0	0	—
		市債	0	—	93,000	—	419,000	537,000	—
		その他特財	31,748	—	10,339	—	14,101	29,678	—
		一般財源	0	—	0	—	0	0	—
人件費* B			18,232	18,232	17,472	17,472	17,472		
総コスト(A+B)			121,571	59,827	450,573	584,150	84,552		
人工(単位:人)			2.15		2.1				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 総合的な交通体系を構築する 施策 市バスの輸送サービスの充実 直接目標 安全で快適な市バス輸送サービスを持続的に提供する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	①採用 運転手=大型自動車第二種免許保有者、整備員=二級自動車整備士免許(ガソリンまたはジーゼル)以上保有又は取得見込者 ②上平間営業所建替整備 ③研修 職員
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	①より多くの受験者を確保し、高倍率の競争試験による質の高い合格者の確保 ②老朽化した施設の建替工事の実施 ③効果的な研修等の実施
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	①各種広報により受験者増を図り、筆記、面接、実技等選考の実施により、より質の高い職員を採用するよう取り組みます。また、公募非常勤嘱託運転手の採用については、応募者が希望する営業所での採用を実施する等多様な採用選考を実施します。 ②建替に伴う法的な手続きや費用対効果を考慮した設計・工事の実施 ③職員の意識改革の取組や職種ごとの研修計画に基づく研修を実施
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①安定的な事業基盤を支える人材の確保 ・正規運転手・公募非常勤嘱託運転手・整備員の計画的な採用 ・多様な採用選考の実施 ②上平間営業所建替工事着手 ③職員提案制度の運用 ④運転技能コンクールの開催
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成 5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①大型二種免許保有者が年々減少している厳しい状況の中、正規運転手及び公募非常勤嘱託運転手について、新たなWeb広告を実施することにより求人広告を強化し、さらに、正規運転手については、受験資格年齢を48歳未満から50歳未満に拡大し、公募非常勤嘱託運転手については、退職動向を踏まえながら、経営状況や多様な働き方への対応を考慮した活用を図るため、応募者が希望する営業所において、応募者の希望を極力取り入れた日程で採用選考を実施しました。その結果、公募非常勤嘱託運転手について、ほぼ目標どおりの職員数を確保できました。 ②上平間営業所実施設計完了・事務所棟建替工事着手 ③市長表彰3名、職員提案制度は優良賞2件、努力賞3件 ④運転技能コンクールについては、10月9日開催					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)				目標・実績	単位
1 成果指標	公募嘱託運転手職員数(年度当初在籍者)				目標	人
	説明	翌年度4月1日に在籍している公募嘱託運転手数			実績	
2 活動指標	市長表彰制度の運用				目標	回
	説明	各年度において勤務成績が特に優秀な職員を市長から表彰			実績	
3 活動指標	職員提案制度の運用				目標	回
	説明	交通局職員から事務改善に資する提案を募集し優れた提案を表彰			実績	
4 活動指標	技能コンクールの実施				目標	回
	説明	各営業所の代表運転手が安全・サービスの技能を競い合い市民代表も含めた審査員が評価			実績	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	大型二種免許保有者の減少・高齢化
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H29年度: 公募嘱託運転手の求人広告の強化のため、新聞広告への掲載の見直しを行うとともに、新たなWeb広告への掲載を実施。正規運転手の受験資格年齢を48歳未満から50歳未満に拡大。職員の喫緊の課題への認識向上を図るため、職員提案制度のテーマ等を見直し。 H28年度: 公募嘱託運転手の求人広告の強化のため、1都8県(関東地方・静岡・山梨)の各都県販売シェア1・2位の新聞全てに求人広告を掲載、短時間勤務(週20時間勤務)の職を直営全営業所に拡大 H27年度: 応募者のニーズに合わせて、配属希望営業所において都合のよい受験日で実技選考実施、優良な公募嘱託運転手について、正規採用選考時の実技試験を免除、高齢者や女性などの多様なライフスタイルに対応可能な短時間勤務(週20時間勤務)の職を設置

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	市バスネットワークの維持・充実や持続可能な事業運営を図るため、人材の確保・育成や営業所の計画的整備などが必要です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	公募非常勤嘱託運転手の採用については、応募者が希望する営業所において、応募者の希望を極力取り入れた日程で採用選考を実施するとともに、新たなWeb広告を実施するなど求人広告を強化したことにより、ほぼ目標どおりの採用が可能となり、市バス事業の基盤強化につながりました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	上平間・井田営業所を管理委託していますが、直営営業所の人材確保と市長表彰や職員提案制度、技能コンクールなどによる職員自身の業務改善や質の向上が行われたことは、市バス事業の基盤強化につながりました。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	求人広告強化のため、新聞広告への掲載見直しや新たなWeb広告への掲載、職員の喫緊の課題への認識向上を図るため、職員提案制度のテーマ等を見直しなど、民間の活用や事業改善を行いました。



改善 (Action)

方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	市バスネットワークの維持・充実や持続可能な事業運営を図るため、人材の確保・育成や営業所の計画的整備などは今後も継続的に実施する必要があります。

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	40704070	市バス経営力強化事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	822300	交通局企画管理部経営企画課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	その他	その他	その他				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 道路運送法、交通局関係の条例・規程等								
総合計画と連携する計画等	市バス事業経営プログラム								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
	2(9) 公営企業の経営改善			7 市バス営業所業務の管理委託の活用					
2(9) 公営企業の経営改善			8 市バス事業における労働の生産性向上に向けた取組の強化						
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	1,723,531	1,685,607	1,898,486	1,819,159	2,077,790	2,174,753	2,111,315	
	財源内訳	国庫支出金	0	-	0	-	0	0	-
		市債	3,000	-	9,000	-	3,000	3,000	-
		その他特財	1,720,531	-	1,889,486	-	2,074,790	2,171,753	-
		一般財源	0	-	0	-	0	0	-
人件費* B			25,440	25,440	16,224	16,224	16,224		
総コスト(A+B)			1,923,926	1,844,599	2,094,014	2,190,977	2,127,539		
人工(単位:人)			3		1.95				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 総合的な交通体系を構築する 施策 市バスの輸送サービスの充実 直接目標 安全で快適な市バス輸送サービスを持続的に提供する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	バスを利用する市民等
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	より一層のコスト削減などに取り組み、経営力の強化を図ります。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	<ul style="list-style-type: none"> ・上平間営業所等を対象に、運行管理業務等を民間バス事業者へ委託する「管理の受委託」を実施します。 ・北部地域のバスネットワーク充実に向けた管理委託営業所及び営業所管轄路線の見直しを行います。 ・自動販売機設置、駐車場等の土地貸付により、交通局が保有する資産の有効活用を引き続き行います。 ・乗車券制度の検証及び見直しを行います。 ・運転手の業務の効率化を図るため、変形労働時間制について、更なる効率化を図ります。 ・事務職員の業務の効率化を図り、時間外勤務の縮減を図ります。
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①上平間及び井田営業所の管理委託 ②北部地域のバスネットワーク充実に向けた営業所管轄路線の見直しの調整・準備等 ③委託営業所の評価・検証(評価委員会:3回) ④交通局が保有する土地等資産の有効活用
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	⑤乗車券制度の見直しの検討【新規】

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ②平成30年度の路線移管による井田営業所の拡充に向けた調整 ③管理の川崎市交通局営業所管理委託事業者選定・評価委員会については3回開催、管理の受委託運営委員会については、12回開催 ④交通局が保有する土地等資産の有効活用については、旧線路用地の貸付けによる継続的活用の実施 ⑤乗車券制度の見直しについては、他事業者の動向を踏まえた見直しの検討					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	川崎市交通局営業所管理委託事業者選定・評価委員会の開催数	目標		3	3	回
	説明 市民やお客様等外部の視点から、委託業務における安全運行やお客サービス等について、半期ごとにモニタリングを実施して評価・検証を行うとともに、前年度の年間評価も実施する。	実績	3	3	3	
2 活動指標	管理の受委託運営委員会の開催数	目標		12	12	回
	説明 管理の受委託における委託業務の履行確認や委託者・受託者相互の意見交換を行うため、毎月1回、同委員会を開催する。	実績	12	12	12	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	事業経営の根幹である乗車料収入は大幅な増収が見込めない中、社会経済環境の変化等により経費が増加するなど、市バス事業を取り巻く環境は大変厳しい状況が見込まれておりますので、より一層のコスト削減などに取り組む必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	平成29年度: 管理の受委託について、費用算定の見直しを行いました。 平成28年度: 1日乗車券、家族1日乗車券及び回数券の料金設定を変更しました。 平成26年度: 自動販売機設置に係る使用の見直し(5年契約)を行い、貸付料の増収を図りました。 平成25年度: 運転手の勤務体制について、変形労働時間制を導入し、業務の効率化を図りました。 平成23年度: 管生営業所について、管理の受委託を開始し、人員やコストの削減を図りました。 平成22年度: IC6箇月定期乗車券について、発売を開始し、利用者の利便性向上を図りました。 平成22年度: 磁気1日乗車券について、ICカードの普及により磁気カードを廃止して、コスト削減を図りました。 平成19年度: 上平間営業所について、管理の受委託を開始し、人員やコストの削減を図りました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	高齢化の進展に伴い、市民の日常生活を支えるバスの重要性は高まっています。地域の課題やニーズにきめ細やかに対応していくためには、直営にて事業運営を行う必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	上平間営業所や井田営業所の管理の受委託の実施及び管轄路線の移管を行うことで、直営営業所の経営資源の確保を図っております。また、自動販売機設置及び駐車場等の土地貸付による資産の有効活用を行い、収入の確保を図っています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	管理の受委託の実施及び管轄路線の移管を行うことで、直営営業所の車庫スペース等の経営資源の確保を図るとともに、保有する資産を有効活用して収入の確保に努めています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	管理の受委託の実施及び管轄路線の移管による直営営業所の経営資源の確保や、保有する資産の有効活用等によって経営の効率化を図っており、施策への貢献はありました。



改善 (Action)

	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 管轄路線の見直しにより営業所の管理委託規模を拡大し、それにより生じた直営営業所の車庫スペースや運転手等の経営資源を活用して、市バスネットワークの拡充を図ります。また、保有する土地等について、継続して資産の有効活用を行います。

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	40704080	市バス地域貢献事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	822300	交通局企画管理部経営企画課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	その他	—					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度								
(法令・要綱等)									
総合計画と連携する計画等	総合都市交通計画、市バス事業経営プログラム								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	2,214	16,766	13,611	37,208	3,710	12,346	12,006	
	財源内訳	国庫支出金	0	-	0	-	0	0	-
		市債	0	-	0	-	0	0	-
		その他特財	2,214	-	13,611	-	3,710	12,346	-
		一般財源	0	-	0	-	0	0	-
人件費※ B			2,544	2,544	3,328	3,328	3,328		
総コスト(A+B)			16,155	39,752	7,038	15,674	15,334		
人工(単位:人)			0.3		0.4				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	総合的な交通体系を構築する
	施策	市バスの輸送サービスの充実
	直接目標	安全で快適な市バス輸送サービスを持続的に提供する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	バスを利用する市民等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	地域社会の一員として、市バスをより身近に感じていただき、市民や地域に親しまれる市バスを目指します。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	地域貢献に向けた取組を拡充するとともに、市バスのイメージアップに取り組みます。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①社会的要請等に対応した事業の推進 ・ハイブリッドバスの導入など環境対策の推進 ・災害時の迅速な対応に向けた取組の推進 ②市バスのイメージアップに向けた取組の推進 ・市バスキャラクター「ノルフィン」と「ハローキティ」とのコラボレーションによる事業展開 ・ギャラリーバスの運行	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成	4. 目標を下回った			
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		①ハイブリッドバスの導入については、環境対策推進のため目標より1両多い2両の購入、災害時の迅速な対応に向けた取組については、局所管業務訓練、参集シミュレーション及び災害優先業務確認訓練の実施 ②市バス安全♥安心フェスタ来場者数6,000人、「かわさきノルフィン」のLINEスタンプ販売、Facebook・Twitterのアカウントを開設、ギャラリーバスについては、365日の運行					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 成果指標	ハイブリッドバスの購入台数		目標	/	1	1	両
	説明	環境対策の取組として、車両更新する大型乗合バスにハイブリッドバスを導入	実績	1	1	2	
2 成果指標	危機管理に係る訓練実施回数		目標	/	2	2	回
	説明	局所管業務訓練、九都県市合同防災訓練・頭上訓練等	実績	2	2	2	
3 成果指標	ギャラリーバスの運行日数		目標	/	365	365	日
	説明	川崎市内の小中学校児童の絵画作品及び区役所が主催する絵画コンクール事業との連携分	実績	366	365	365	
4			目標	/			
	説明		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	公営バスとしての意義・役割に応じた事業運営を図り、社会的要請等に対応した事業を推進する必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H29年度:「かわさきノルフィン」のLINEスタンプを販売するとともに、イベントやオリジナルグッズなどの情報提供を効果的に行うため、Facebook・Twitterのアカウントを開設しました。 H27年度:市バスのイメージアップに係る取組として、市バスキャラクター「かわさきノルフィン」と「ハローキティ」のコラボレーションによる事業を新規に企画・立案し、H28年度の事業実施に向けた準備を行いました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	安全で快適な市バス輸送サービスを持続的に提供するため、地域社会の一員として、市バスをより身近に感じていただき、市民や地域に親しまれる取組が必要です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	成果指標も達成しており、特に、ギャラリーバスは、1年中運行するなど、市民に親しまれる取組を実施することで、市バスのイメージアップが図られました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	認知度の高い「ハローキティ」とのコラボレーションによる事業展開や、民間事業者、各町内会や交通安全母の会等との協力を得て開催した市バス安全・安心フェスタ、小学校との連携によるギャラリーバスの運行など、多様な主体と連携して事業を推進することが必要です。	

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A



改善 (Action)

今後の事業の 方向性	方向性区分	実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	40704090	市バス経営計画推進事業				無			
担当	所属コード	所属名							
	822300	交通局企画管理部経営企画課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—		その他	政策推進計画等(策定・進行管理)				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 <small>(法令・要綱等)</small>								
総合計画と連携する計画等	市バス事業経営プログラム								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	119,202	3,588	9,735	3,085	9,735	39,915	31,192
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0	-
		市債	0	-	0	-	0	0	-
		その他特財	119,202	-	9,735	-	9,735	39,915	-
	一般財源	0	-	0	-	0	0	-	
人件費※ B			13,992	13,992	17,472	17,472	17,472		
総コスト(A+B)			23,727	17,077	27,207	57,387	48,664		
人工(単位:人)			1.65		2.1				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	総合的な交通体系を構築する
	施策	市バスの輸送サービスの充実
	直接目標	安全で快適な市バス輸送サービスを持続的に提供する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	バスを利用する市民等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	公営バスとしてお客様に満足いただける利用しやすいサービスの提供に向けて継続的にサービス向上を図り、市民やお客様の足を確保します。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	交通局内の進捗管理会議等を活用し、「市バス事業経営プログラム」に基づく事業を効果的に推進します。また、平成31年度を計画期間の初年度とする次期経営計画策定に向けた取組を行います。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①川崎市バス事業経営プログラムに基づく局内進捗管理会議の開催(2回) ②川崎市バス事業アドバイザー・ボードの開催(1回)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	③川崎市バス事業経営プログラムの推進 ④次期経営計画の策定に向けた取組	

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①、③川崎市バス事業経営プログラムの取組の推進・進捗管理を行う交通局内進捗管理会議については、2回開催 ②、④次期経営計画策定に向けた取組を行う中で、外部有識者等からの意見聴取機関としてアドバイザー・ボードを活用することとしたため、アドバイザー・ボードの開催については、3回開催							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	交通局内進捗管理会議の開催回数			目標	/	2	2	回
	説明	半期に一度、経営プログラムに基づく事業進捗状況の確認を行う会議の開催回数		実績	2	2	2	
2 活動指標	「市バス事業アドバイザー・ボード」開催回数			目標	/	1	1	回
	説明	有識者、市民、事業者を委員とする会議の開催回数		実績	1	1	3	
3				目標	/			
	説明			実績				
4				目標	/			
	説明			実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	市バス事業を取り巻く社会経済環境の変化を踏まえ、持続可能な経営を行い、事業を推進していく必要があります。また、総務省から「経営戦略」策定の要請があったことから、その動向にも注視していく必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H29年度: 専門的見地からのアドバイスや利用者からの意見を踏まえ、効果的に市バス事業を推進していくために設置していたアドバイザリー・ボードについて、次期経営計画策定の取組における外部有識者等からの意見聴取機関として活用することとしました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	市バス事業の意義・役割を踏まえながら、持続可能な経営を行うためには、継続的に行政が運営を担っていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	交通局内進捗管理会議による「市バス事業経営プログラム」に基づく取組の推進や、「市バス事業アドバイザリー・ボード」の外部有識者等から専門的見地からのアドバイスや意見をいただくことで、次期経営計画策定に向けた取組を効果的に推進することができました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	交通局内進捗管理会議では、進捗の遅れている取組や新規取組が俯瞰できるような資料作成を行い、アドバイザリー・ボードに関しては開催支援業務を委託することで、より効果的で効率的な運営となるよう調整を行いました。	
施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	「川崎市バス事業経営プログラム」に基づく事業の着実な推進と、次期経営計画策定に向けた取組を推進するため、交通局内進捗管理会議及び外部有識者や利用者などを委員とする「川崎市バス事業アドバイザリー・ボード」について、より効果的な運営となるよう今後も見直しを図ります。



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
		「川崎市バス事業経営プログラム」に基づく事業の着実な推進と、次期経営計画策定に向けた取組を推進するため、交通局内進捗管理会議及び外部有識者や利用者などを委員とする「川崎市バス事業アドバイザリー・ボード」について、より効果的な運営となるよう今後も見直しを図ります。